平成20年7月期 決算短信

平成20年9月18日

上場会社名　株式会社 ティー・ワイ・オー　　上場取引所　JQ
コード番号　4358　URL　http://group.tyo.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉田　博昭
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼グループ執行役員　（氏名）上窪　弘晃　TEL　03-5434-1586
定時株主総会開催予定日　平成20年10月24日　配当支払開始予定日　平成20年10月27日
有価証券報告書提出予定日　平成20年10月27日

（百万円未満切捨て）

1. 20年7月期の連結業績（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	31,118	—	1,805	—	1,452	—	620	—
19年7月期	18,912	—	708	—	585	—	210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年7月期	21.38	20.55	25.7	7.1	5.8
19年7月期	6.93	6.68	9.6	4.5	3.7

（参考）持分法投資損益　20年7月期　△17百万円　19年7月期　△12百万円

（注）前連結会計年度は事業年度の末日の変更に伴う10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	24,966	3,451	9.6	84.42
19年7月期	16,112	2,276	12.6	69.32

（参考）自己資本　20年7月期　2,409百万円　19年7月期　2,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	159	782	△668	1,905
19年7月期	△445	△958	1,481	1,637

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年7月期	—	—	—	4.00	4.00	116	28.1	4.9
20年7月期	—	—	—	4.00	4.00	114	18.7	4.5
21年7月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00	———	—	———

3. 21年7月期の連結業績予想（平成20年8月1日～平成21年7月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,000	—	700	—	600	—	150	—	5.26
通期	35,000	12.5	1,850	2.5	1,500	3.3	500	△19.4	17.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規　3社　（社名　株式会社TYOプロダクションズ、株式会社円谷プロダクション、ナイトウィザード製作委員会）　　除外　―社　（社名　）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年7月期 32,611,880株　19年7月期 32,611,880株

② 期末自己株式数　20年7月期 4,069,962株　19年7月期 3,421,462株

（参考）個別業績の概要

1. 20年7月期の個別業績（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	2,276	―	255	―	256	―	542	―
19年7月期	5,647	―	260	―	492	―	431	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年7月期	18.70	18.61
19年7月期	14.24	14.16

（注）前連結会計年度は事業年度の末日の変更に伴う10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較はおこなっておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	12,775	2,704	21.1	94.48
19年7月期	12,022	2,385	19.8	81.73

（参考）自己資本　20年7月期 2,696百万円　19年7月期 2,385百万円

2. 21年7月期の個別業績予想（平成20年8月1日～平成21年7月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,500	―	250	―	220	―	200	―	7.01
通期	2,650	16.4	150	△41.2	150	△41.4	140	△74.2	4.91

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安、原油価格の高騰による物価上昇、円高・株安の進行等の影響により、景気は弱含みで推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ぶしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追及することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）を進化させながら事業拡大を行い、当社が掲げる「マルチブランド戦略」（多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を実践し、一層の精度向上に取り組んでおります。このしくみに対する業界全体の認知度は前期に引き続き着実に広まり、グループ社数は45社（当社、当社連結子会社42社及び持分法適用会社２社）へと拡大いたしました。

当社グループが事業展開している映像コンテンツ制作業界におきましては、メディア媒体の多様化、マーケットの多様化・細分化が進んでいます。このような業界環境の変化を受け、当社グループは、ＴＶ－ＣＭのみならず、ＷＥＢ、アニメーション、ゲームソフト、コンピュータ・グラフィックス（以下「ＣＧ」という。）、キャラクターの企画・制作まで事業領域を拡大し、多種多様なメディアに対応できるコンテンツの制作基盤を構築してまいりました。特に平成19年10月に株式会社円谷プロダクションをグループ化したことで、収益機会が従来の制作収益と併せて「ウルトラマン」等のキャラクター資産によるライツ収益にまで拡大したことは、当社グループにとって大きな転換期となりました。今後は当社がこれまで培ってきた映像コンテンツの制作ノウハウと、「ウルトラマン」をはじめとする個性的で認知度のある様々なキャラクターを掛け合わせることで、国内のみならず海外市場も見据えた多角的なビジネスを展開してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,118百万円、営業利益が1,805百万円、経常利益が1,452百万円、当期純利益が620百万円となりました。

(注)平成19年７月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

事業セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

《広告映像事業》

	平成19年７月期	平成20年７月期	増減	前年同期比(%)
売上高（千円）	12,088,715	17,260,783	5,172,067	－
（外部売上高）（千円）	12,083,602	17,131,164	5,047,562	－
（セグメント間売上）（千円）	5,113	129,618	124,505	－
営業費用（千円）	11,072,311	16,150,600	5,078,289	－
営業利益（千円）	1,016,403	1,110,182	93,778	－

広告映像事業全体では、売上高、利益共に目標を上回るなど堅調に推移いたしました。

ＴＶ－ＣＭの企画・制作におきましては、営業の強化を図った結果、平成19年８月に当社から新設分割された株式会社TYOプロダクションズを中心に、株式会社エムワンプロダクション及び株式会社Camp KAZが連結業績への貢献を果たしました。

マーケティング・コミュニケーションにおきましては、株式会社1st Avenueが売上高、利益ともに目標を上回るなど連結業績に貢献いたしました。

以上の結果、広告映像事業の売上高は17,260百万円、営業利益は1,110百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、Ｍ＆Ａによるのれん償却額78百万円が含まれております。

(注)平成19年７月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

《ＷＥＢ事業》

	平成19年７月期	平成20年７月期	増減	前年同期比(%)
売上高（千円）	1,668,063	2,294,919	626,855	－
（外部売上高）（千円）	1,525,645	2,095,730	570,085	－
（セグメント間売上）（千円）	142,418	199,188	56,770	－
営業費用（千円）	1,495,402	2,218,357	722,954	－
営業利益（千円）	172,660	76,562	△96,098	－

ＷＥＢ事業全体では、売上高は目標を達成するも、利益は未達となりました。

個別要因といたしましては、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン及び株式会社コムは順調に推移いたしましたが、株式会社コラボ及びテオーリアコミュニケーションズ株式会社が業績目標未達となったことが起因いたしました。株式会社コラボ及びテオーリアコミュニケーションズ株式会社につきましては、原価管理及びプロジェクトマネジメントの徹底を図り、連結利益に貢献できる体制を構築してまいります。

以上の結果、ＷＥＢ事業の売上高は2,294百万円、営業利益は76百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、Ｍ＆Ａによるのれん償却額80百万円が含まれております。

(注)平成19年７月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

《インターナショナル事業》

	平成19年７月期	平成20年７月期	増減	前年同期比(%)
売上高（千円）	425,210	1,771,939	1,346,728	－
（外部売上高）（千円）	421,858	1,767,575	1,345,716	－
（セグメント間売上）（千円）	3,352	4,364	1,012	－
営業費用（千円）	466,388	1,676,397	1,210,008	－
営業利益（千円）	△41,177	95,542	136,719	－

インターナショナル事業全体では、売上高、利益共に目標を大きく上回りました。

個別要因といたしましては、Great Works ABが売上高、利益ともに目標を上回り、連結利益への貢献を果たしました。平成19年６月に中国上海に設立されたShepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.は、既に中国企業の案件を受注するなど堅調に推移しており、今後連結利益に大きく貢献していくものと思われます。

以上の結果、インターナショナル事業の売上高は1,771百万円、営業利益は95百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、Ｍ＆Ａによるのれん償却額55百万円が含まれております。

(注)平成19年７月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

《エンタテインメント事業》

	平成19年７月期	平成20年７月期	増減	前年同期比（%）
売上高（千円）	4,108,796	9,297,769	5,188,973	－
（外部売上高）（千円）	4,080,702	9,238,368	5,157,666	－
（セグメント間売上）（千円）	28,093	59,400	31,306	－
営業費用（千円）	4,239,397	8,669,102	4,429,704	－
営業利益（千円）	△130,601	628,666	759,268	－

エンタテインメント事業全体では、売上高については目標を達成するも、利益に弱含み要因を残す結果となりました。

ＣＧ制作の株式会社デジタル・フロンティアの好調が寄与し、ＣＧ制作を手掛ける４社全体で売上高、利益ともに目標を上回り連結業績に貢献いたしました。

アニメーション制作の株式会社ハルフィルムメーカーの目標未達が起因し、アニメーション制作を手掛ける４社全体で業績目標未達となりました。株式会社ハルフィルムメーカーにつきましては、人件費、家賃及び不要な制作ラインの削減等大幅なリストラを敢行いたしました。今後は、アニメーション制作を担う４社全体で編集作業を集約するなどグループシナジーを活かし、コスト削減に取り組んでまいります。

ゲーム制作の株式会社5pb.が堅調に推移したことが寄与し、ゲーム制作を手掛ける４社全体で売上高目標は未達となるも、利益目標を達成いたしました。目標未達であった株式会社朱雀は、営業の強化及び原価管理の徹底を図り、業績目標達成を目指してまいります。今後は平成20年１月に立ち上げたゲームソフトの販売を手掛ける株式会社Genterpriseに広告・宣伝・営業・販売業務を一本化することで、コスト削減を図ってまいります。更に同社において販売促進活動を一括して行うことで、ゲームソフトの販売本数の拡大及び小売店への交渉力強化を図り、グループシナジーを活かした事業を展開してまいります。

キャラクター制作の株式会社ドワーフは、業績目標未達となりました。同社は早期の黒字体制への転換を目指すべく、家賃の削減等の経費の圧縮を図りました。今後は平成19年10月にグループ化した株式会社円谷プロダクションにつきましては、売上高目標を達成するなど堅調に推移しております。今期は企業再建コストが収益を圧迫した結果、売上高に比例するほど利益の貢献はありませんでしたが、今後は連結利益に大きく貢献していくものと思われます。

音楽映像制作の株式会社祭は、業績目標を達成いたしましたが、引き続き案件毎の利益管理を徹底してまいります。

放送番組制作の株式会社博宣インターナショナルは、業績目標未達となりました。今後は同社の業界内における老舗としてのブランドを活かし積極的な営業展開を図ることで、早期の連結利益への貢献を目指してまいります。

以上の結果、エンタテインメント事業の売上高は9,297百万円、営業利益は628百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、Ｍ＆Ａによるのれん償却額111百万円が含まれております。

(注)平成19年７月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

《コンテンツ・ソリューション事業》

	平成19年７月期	平成20年７月期	増減	前年同期比（%）
売上高（千円）	1,415,354	1,628,826	213,471	－
（外部売上高）（千円）	800,687	885,927	85,239	－
（セグメント間売上）（千円）	614,666	742,898	128,232	－
営業費用（千円）	1,203,972	1,396,623	192,650	－
営業利益（千円）	211,381	232,202	20,821	－

コンテンツ・ソリューション事業全体では、売上高、利益共に目標を達成いたしました。

個別要因といたしましては、平成19年10月にグループ化した株式会社ライトワークが業績目標未達となるも、広告映像事業の堅調さに後押しされ、株式会社ポスト・プロダクション・センター及び株式会社CRANKが業績目標を達成したことが寄与しました。株式会社ライトワークにつきましては、外部顧客からの受注の維持を図ると共に、グループ内での利用促進によるシェアの拡大を図り、業績目標達成を目指してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業の売上高は1,628百万円、営業利益は232百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、Ｍ＆Ａによるのれん償却額９百万円が含まれております。

(注)平成19年７月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較は行っておりませんん。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8,853百万円増加し、24,966百万円となりました。

現金及び預金、売上債権、順調な受注状況に伴うたな卸資産、Ｍ＆Ａに伴う固定資産の増加及び「ウルトラマン」等の著作権等無形資産を評価したことが主な要因になっております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7,679百万円増加し、21,515百万円となりました。仕入債務、短期借入金、法人税等の負担、Ｍ＆Ａに伴い社債の増加及び「ウルトラマン」等の著作権等無形資産を評価したことに伴う負ののれん、繰延税金負債が主な要因になっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,174百万円増加し、3,451百万円となりました。当期純利益の増加という増加要因がある一方で、自己株式の取得、少数株主持分の増加といった減少要因があったことによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

	平成19年７月期	平成20年７月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△445,698	159,326	605,025
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△958,776	782,166	1,740,943
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,481,912	△668,862	△2,150,775
現金及び現金同等物に係る換算差額（千円）	48,238	△4,506	△52,745
現金及び現金同等物の増減（千円）	125,675	268,123	142,448
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	1,511,731	1,637,406	125,675
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,637,406	1,905,529	268,123

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（キャッシュ・フロー）
当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて268百万円増加し、1,905百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果獲得した資金は159百万円（前年同期比605百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、未払金、前受金の増加といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、支払利息、法人税等の支払いといった減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果獲得した資金は782百万円（前年同期比1,740百万円増）となりました。これは主に定期預金の払戻、有形固定資産の売却、保険積立金の払戻、子会社株式の売却といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、差入敷金保証金の支出、製作委員会への出資、M＆Aによる子会社株式の取得といった減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は668百万円（前年同期比2,150百万円減）となりました。短期借入金及び長期借入金といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得、配当金の支払いといった減少要因によるものです。

決算年月	平成19年７月期	平成20年７月期
自己資本比率（%）	12.6	9.7
時価ベースの自己資本比率（%）	44.1	20.9
債務償還年数（年）	－	70.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	69.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
※平成19年７月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。財務基盤の強化と新たな成長領域の育成のための先行投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。
以上により当期の期末配当は、１株につき４円を予定しております。また、次期につきましては期末配当４円を予定いたしております。

(4) 次期の見通し

サブプライムローン問題に端を発する金融不安、原油価格の高騰による物価上昇等の影響により、企業の広告宣伝費及び製作委員会が発注する制作費に削減への動きが見受けられます。そのような業界環境のもと、売上の成長による規模の拡大を目指し利益率の低下を招くより、グループ各社の収益力強化に努めることが中長期的な経営施策として必要であると考えております。

グループ各社の収益力を強化するために、短期的にはグループシナジーを活かした効率化の推進、不採算会社の徹底的な建て直しによる利益水準の底上げを図ってまいります。また中長期的には、映像コンテンツの海外展開、ライツビジネスといった新たな成長領域の基盤構築に努めてまいります。平成19年10月に株式会社円谷プロダクションをグループ化したことで、収益機会が従来の制作収益から「ウルトラマン」等のキャラクター資産によるライツ収益にまで拡大したことは、当社グループにとって大きな転換期となりました。今後の当社グループの更なる成長へ向け、これらの新たな成長事業の基盤構築を図ってまいります。

時期の見通しといたしましては、グループ各社の収益力強化を図るものの、新たな成長領域への先行投資に注力するため、売上高については当社のこれまでの成長スピードと比較すると緩やかな成長となり、利益については当連結会計年度より減少する見通しですが、今後の更なる当社グループの成長のためには必要不可欠な施策であると考えております。

以上の結果、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高35,000百万円、連結営業利益1,850百万円、連結経常利益1,500百万円、連結当期純利益500百万円を予定しております。

(注)平成19年7月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月の短縮決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

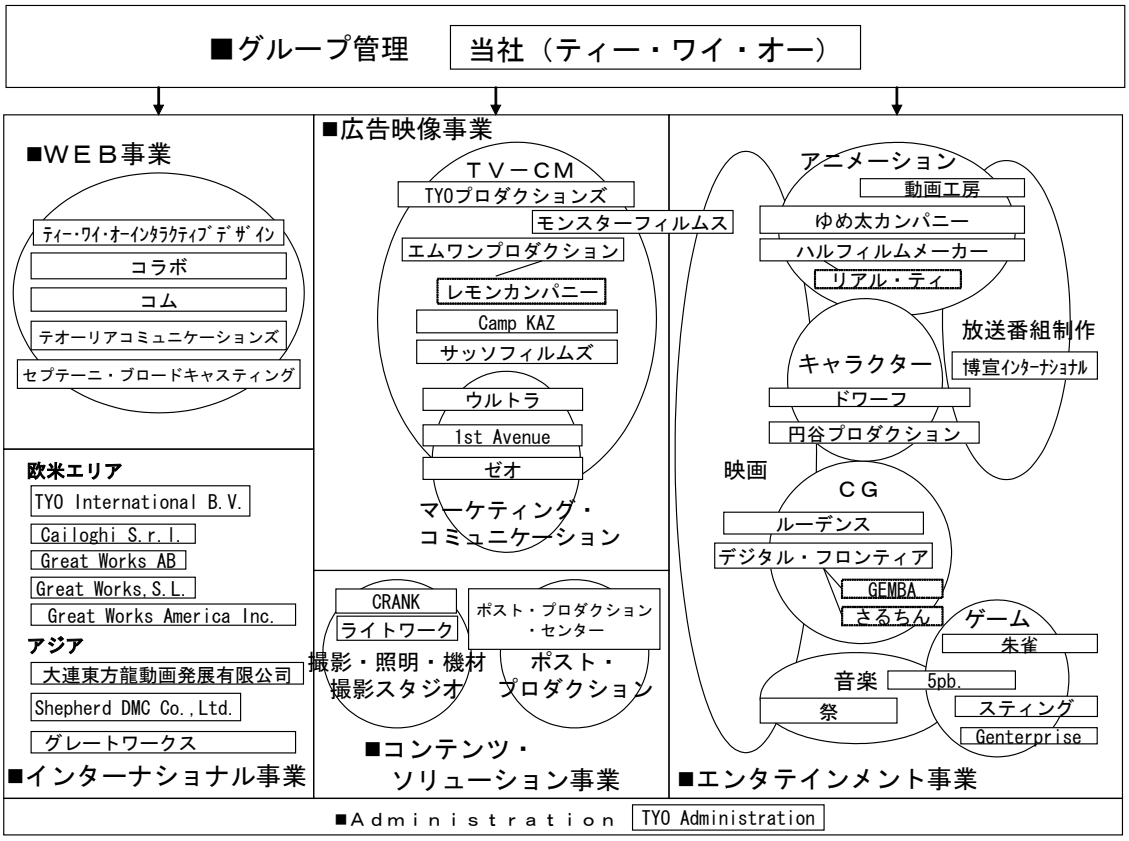
２．企業集団の状況

当社グループは、当社を含む45社（当社、当社連結子会社42社及び持分法適用会社２社）により構成されております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）によって事業拡大を行っております。当社グループが掲げる「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）の実現をより確かなものとするべく、このしくみの実践と一層の精度向上に向けて取り組んでおります。

当社の事業内容は次の通りであります。

広告映像事業	ＴＶ－ＣＭの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
ＷＥＢ事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
インターナショナル事業	インタラクティブ・コンテンツ、アニメーションの海外展開
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、ＣＧ、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

事業系統図は以下の通りであります。



（注）上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

(1) 広告映像事業

広告映像事業におきましては、ＴＶ―ＣＭの企画・制作、マーケティング・コミュニケーションを行っております。

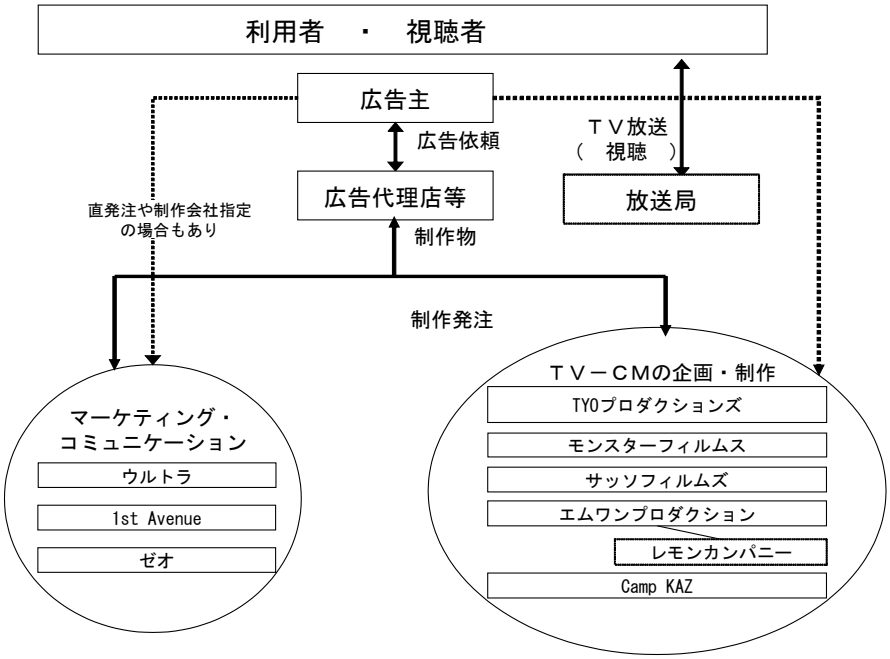
ＴＶ－ＣＭの制作市場はほぼ2,000億円台で推移するなど成熟期を迎えており、広告媒体の多様化、広告主による費用再配分の動きが進んでおります。特に企業による積極的な販売促進活動が展開される中で、ＴＶ－ＣＭのみならず、ＷＥＢ広告やイベント、各種印刷ツールまで含めた総合的なプロモーション活動の提案（マーケティング・コミュニケーション）に対するニーズが高まっており、マスメディア４媒体以外のイベントや各種印刷ツール等の市場は４年連続で増加しております。そのような業界環境のもと、当社グループはＴＶ－ＣＭのみならず、事業領域の拡大を図ってまいりました。

ＴＶ－ＣＭの企画・制作におきましては、大手制作会社としての地位を活用し、車、食品・飲料から保険、生活用品、旅行に至るまで、多岐に亘る業界のＴＶ－ＣＭを制作し、制作市場での更なるシェアアップを目指しております。また、当連結会計年度において制作力の強化を図るべく、株式会社レモンカンパニーをグループ化いたしました。

また、ＴＶ－ＣＭの企画・制作において培ったブランド、クリエイティブ力を活かし、マーケティング・コミュニケーションを展開しております。当社グループで総合的なプロモーション活動をトータル・プロデュースできる優位性を活かし、更なる受注の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度において、不採算会社であったOKプラン&プロデュース株式会社を株式会社TYOプロダクションズに、ストラテジア株式会社を株式会社1st Avenueにそれぞれ吸収合併いたしました。また、平成20年７月29日開催の当社取締役会において、ＴＶ－ＣＭの企画・制作を手掛ける株式会社キラメキのＭＢＯに関する基本方針が決議され、平成20年８月より同社は当社の連結対象から除外されております。ＴＶ－ＣＭの制作市場が成熟期を迎える中で、当社グループは更なるシェアアップを図ると共に、利益の確保が最重要課題であると認識しております。今後も当社が必要であると判断した場合には、組織改編も含めた最適な企業形態の構築を図ることで、安定的な利益を出せる体制を目指してまいります。

広告映像事業のビジネスモデル概念図は、下記の通りです。



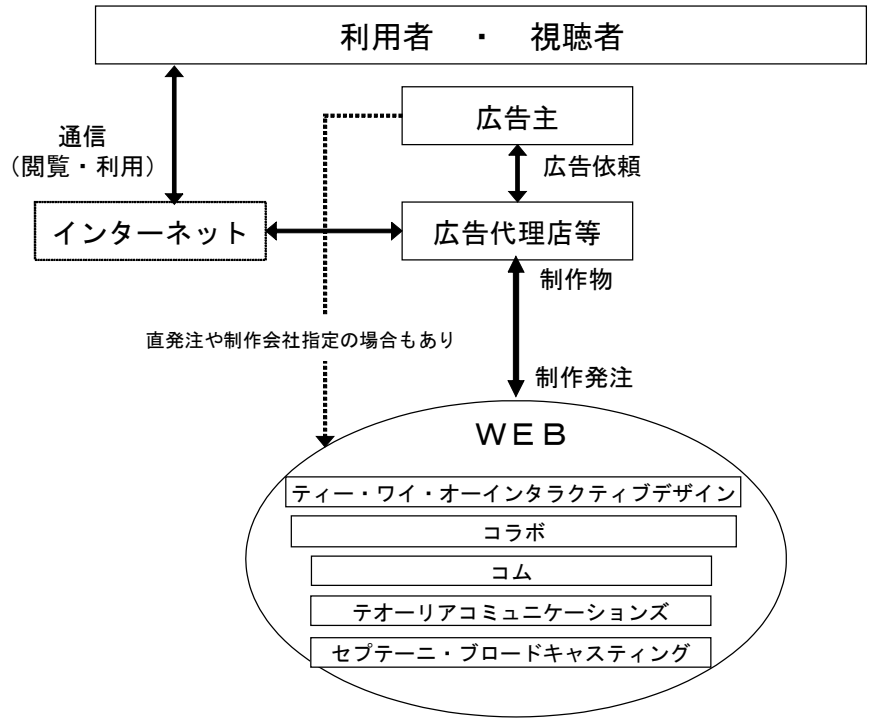
(2) ＷＥＢ事業

ＷＥＢ事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの企画・制作を手掛けております。

企業による広告費用再配分の動きが進む中で、ＴＶ－ＣＭに並ぶ広告の主力媒体としてインターネット広告を戦略的に用いる企業活動が見受けられ、2007年インターネット広告制作市場は1,412億円（前年比118.1%）と伸長しております。そのような業界環境のもと、当社グループはＴＶ－ＣＭの企画・制作で培ったブランド、クリエイティブ力を活かし、「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）によりインターネット広告の分野にも注力してきた結果、現在５社により当事業を展開しております。

インターネット広告のマーケットが伸長する中で、当事業を担う５社は今後も制作力の強化、新規クライアントの開拓に努め、ＴＶ－ＣＭから各種印刷ツール、イベントやＷＥＢ広告に至るまで、ワンストップ・ソリューションを提供できる当社グループの優位性を活かし、多角的なビジネスを展開してまいります。

ＷＥＢ事業のビジネスモデル概念図は、下記の通りです。



(3) インターナショナル事業

インターナショナル事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツ、アニメーションの海外展開を手掛けております。当社グループの世界戦略の中核であるTYO International B.V.において、優秀なクリエイティブ・カンパニーへの出資、Ｍ＆Ａ及び新規設立、並びに海外グループ会社の経営管理を行っております。

当事業を展開しているヨーロッパ、北米、上海においてもインターネット広告へのニーズはますます高まっています。また、クライアントのグローバル化が進む昨今、企業によるプロモーション活動もボーダレスに展開されております。そのような業界環境のもと、当社グループはインタラクティブ・コンテンツは世界マーケットを狙えるコンテンツであると確信し、海外展開にも注力してきた結果、現在７社により当事業を行っております。当連結会計年度におきましては、平成20年７月に日本国内市場におけるグローバルクライアントの新規開拓を狙い、グレートワークス株式会社を新規設立いたしました。今後はグレートワークス株式会社において、これまで国内外において培ってきた当社グループのブランド、クリエイティブ力を活かし、海外クライアントに対して日本でのグローバルなビジネス展開を可能とする新しい広告クリエイティブを提案してまいります。

アニメーション制作では、中華人民共和国大連市に設立した大連東方龍動画発展有限公司が、中国中央電視台等への放映アニメーション制作や映画制作を積極的に展開しております。

今後も当社グループのブランドをボーダレスに展開すべく、積極的に事業を行っていく所存です。

(4) エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、ゲームソフト・音楽ソフトの企画・制作・販売、ＣＧ、映画、アニメーション、放送番組等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発と多岐に亘る分野で展開しております。

エンタテインメント業界を取り巻く環境は、マーケットの多様化・細分化が進み、１つのコンテンツで放送、通信、出版、映画、音楽、ゲーム等、多様なメディアへと展開させる、コンテンツのマルチユースが定着しております。また、日本製のコンテンツが海外において高い評価を得るなど、エンタテインメント業界のグローバル化がますます進んでおります。そのような業界環境のもと、当社グループはＴＶ－ＣＭの企画・制作において培ったブランド、クリエイティブ力を活かし、これまでエンタテインメント領域にまで事業を拡大してまいりました。また、エンタテインメント業界において定着している製作委員会への交渉力強化は、制作会社としての当社グループにとって重要な課題でありましたが、今後はゲームソフト、映画、アニメーション、キャラクター等多様な映像の制作が可能な当社グループのスケール・メリットを活かし、製作委員会への交渉力強化及び海外展開も含めた収益機会の拡大を図ってまいります。更に、エンタテインメント・コンテンツから産み出されるライツによる収益機会の拡大も目指してまいります。

ＣＧ制作におきましては、映画・ドラマ・ゲームなどさまざまな映像コンテンツ制作や製作委員会への出資を行っております。ＴＶのハイビジョン対応、ゲーム、映画等、ＣＧの適用範囲はますます拡大しておりますが、そのような業界環境のもと、当社グループは更なる制作力の強化を図るべく、ＣＧ制作の老舗である株式会社ルーデンスをグループ化いたしました。

アニメーション制作におきましては、ＴＶ番組や映画の制作と、製作委員会への出資を行っております。一時のアニメバブルも落ち着いた現在、アニメーション制作の老舗ブランド４社を擁する当社グループは、営業を一本化することで案件の取りこぼしを減らすなどグループシナジーを活かし、受注の拡大を図ってまいります。なお、当連結会計年度において、株式会社遊歩堂がＭＢＯを実施した結果、同社は当社連結対象より除外されております。

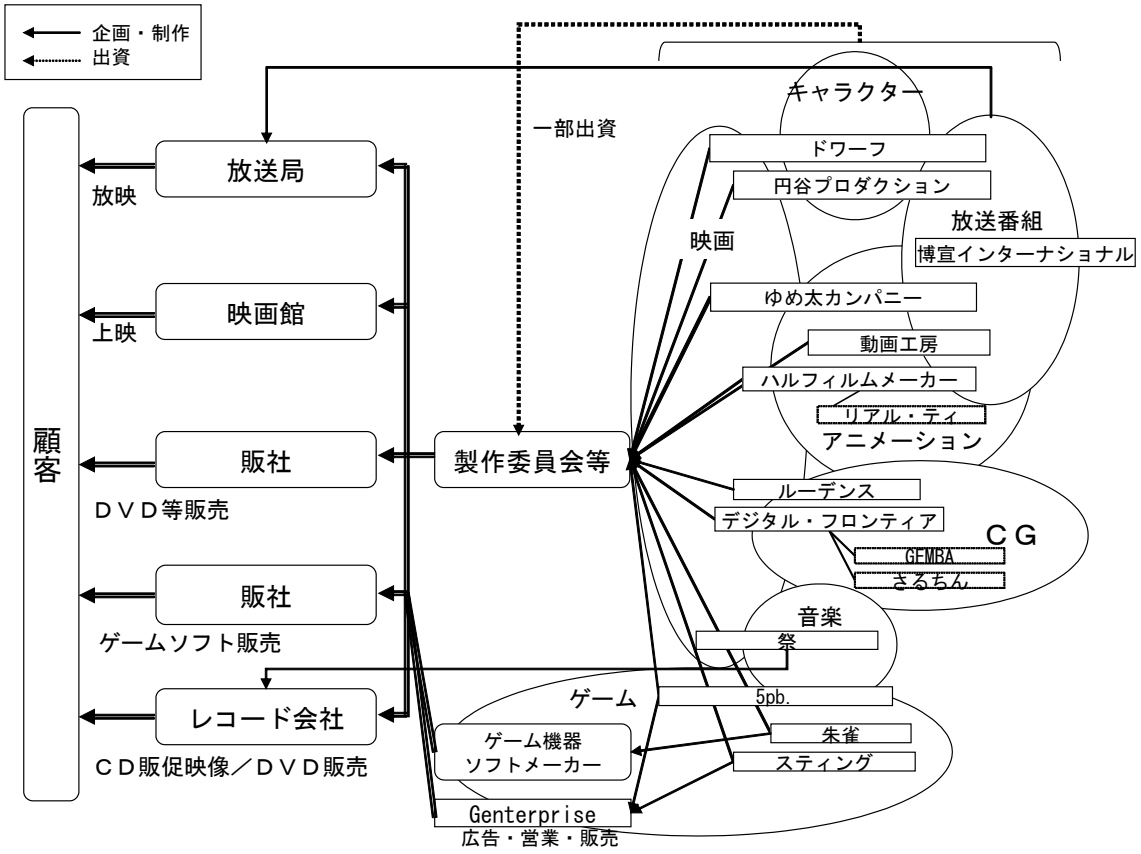
ゲームソフト制作におきましては、家庭用ゲームソフトの受託制作のほかに、自社制作ソフトの開発・販売も行っております。ゲームソフトのマーケットは細分化が進んでおりますが、当社グループは「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）により当分野に注力した結果、現在はそれぞれ個性的な３社でゲームソフトの制作を手掛け、細分化された各ジャンルに対応しております。また、当連結会計年度におきましては、ゲームソフトの営業・宣伝・広告・販売に特化した株式会社Genterpriseを立ち上げました。今後は同社に販売促進活動を集約することで、コストの削減を図ってまいります。

音楽関連映像制作におきましては、ミュージッククリップ、ＤＶＤ、ゲームソフト音楽の制作を行っております。

放送番組の制作におきましては、各種ドキュメンタリーの制作等を手掛けております。

キャラクターの企画・開発におきましては、映画・ＴＶ番組の企画・制作、キャラクター及び各種グッズの企画・開発を手掛けております。ＴＶ視聴形態・娯楽の多様化の影響を受け、新たな定番キャラクターを輩出することが難しくなった昨今、世代を問わず知名度のあるキャラクターにとっては有利な状況であるといえます。そのような業界環境のもと、当連結会計年度におきましては、「ウルトラマン」シリーズ等で知られる株式会社円谷プロダクションをグループ化いたしました。今後は「ウルトラマン」の知名度を活かし、更に多角的にビジネスを展開してまいります。なお、当連結会計年度において、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社ビルドアップを、株式会社円谷プロダクションへ吸収合併しております。３社の合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務及び資産を１社に集約することで、経営資源を適正に配分し、より効率的且つ機動的なグループ経営体制の構築が可能となります。

エンタテインメント事業のビジネスモデル概念図は、下記の通りです。


企画・制作
出資
顧客
放送局
放映
映画館
上映
販社
ＤＶＤ等販売
販社
ゲームソフト販売
レコード会社
ＣＤ販促映像／ＤＶＤ販売
一部出資
製作委員会等
ゲーム機器
ソフトメーカー
Genterprise
広告・営業・販売
キャラクター
ドワーフ
円谷プロダクション
放送番組
博宣インターナショナル
映画
ゆめ太カンパニー
動画工房
ハルフィルムメーカー
リアル・ティ
アニメーション
ルーデンス
デジタル・フロンティア
ＣＧ
GEMBA
さるちん
音楽
祭
ゲーム
5pb.
朱雀
スティング

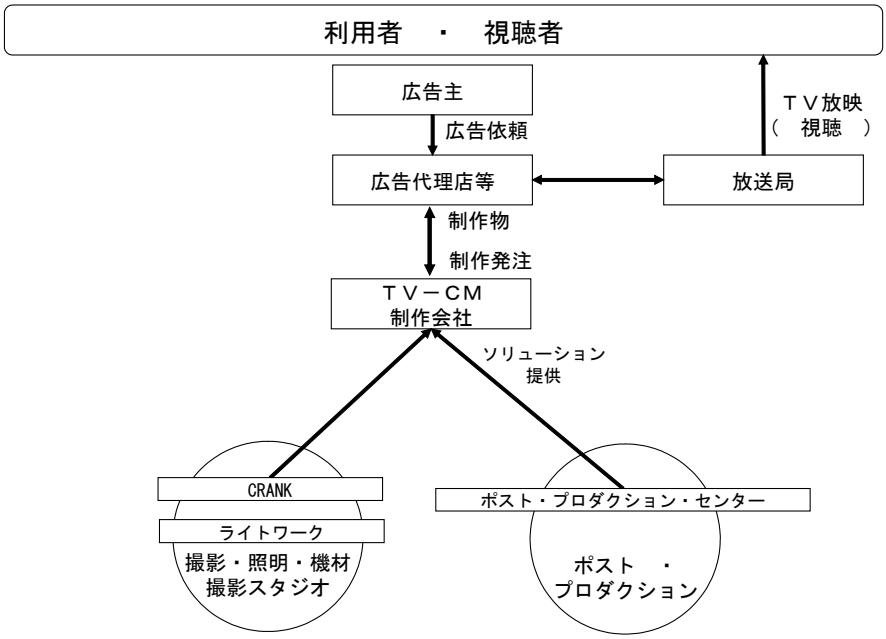
(5) コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、映像コンテンツを取り扱う各種プロダクション等に対し、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や、映像コンテンツ編集技術（画像処理技術や音声付加技術等）の提供を行うポスト・プロダクションと、撮影機材の貸与、撮影スタジオの提供を行う映像撮影及び照明機材関連業務を展開しております。

当事業を取り巻く業界環境は、ＴＶ－ＣＭの広告市場が成熟期を迎える中、制作会社によるコスト削減が進んでおります。そのような業界環境のもと、当社グループもコストダウンに取り組む中で、平成19年10月に照明機材関連業務等を手掛ける株式会社ライトワークをグループ化いたしました。同社は撮影関連機材の中でも最も高コストな照明機材を自社保有しているため、同社のグループ化により今後は機材発注システムの合理化を図り、更なるコスト削減、利益率の向上を図ってまいります。

当事業は当社グループの拡大に伴い、ソリューション提供領域が拡大しております。今後はグループスケールメリットを活かした共同サービスや仕入によるコスト削減を図り、クライアントニーズにマッチしたサービスの向上を図ってまいります。

コンテンツ・ソリューション事業のビジネスモデル概念図は、下記の通りです。



(6) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容（注）1	議決権の所有割合（%）（注）2	関係内容	摘要
(連結子会社)						
株式会社TYO プロダクションズ	東京都目黒区	(千円) 300,000	広告映像事業	100.0	オフィスの転貸、債務保証、役員の兼任（６名）あり。	(注) 3 (注) 4
株式会社 円谷プロダクション	東京都世田谷区	(千円) 310,000	エンタテインメント事業	66.6	資金貸付、債務保証、役員の兼任（５名）あり。	(注) 3
株式会社ポスト・プロダクション・センター	東京都港区	(千円) 80,000	コンテンツ・ソリューション事業	73.7	資金貸付、役員の兼任（３名）あり。	
株式会社ゼオ	東京都渋谷区	(千円) 63,709	広告映像事業	70.0	資金貸付、役員の兼任（３名）あり。	
株式会社 モンスターフィルムス	東京都港区	(千円) 40,000	広告映像事業	80.0	資金貸付、役員の兼任（２名）あり。	
株式会社 スティング	東京都目黒区	(千円) 40,000	エンタテインメント事業	80.0	オフィスの転貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任（３名）あり。	
株式会社デジタル・フロンティア	東京都目黒区	(千円) 31,458	エンタテインメント事業	84.2	オフィスの転貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任（４名）あり。	
株式会社Camp KAZ	東京都目黒区	(千円) 30,000	広告映像事業	100.0	債務保証、役員の兼任（３名）あり。	
株式会社エムワン プロダクション	東京都港区	(千円) 10,000	広告映像事業	100.0	資金貸付、債務保証、役員の兼任（３名）あり。	
株式会社 ハルフィルムメーカー	東京都杉並区	(千円) 10,000	エンタテインメント事業	82.5	資金貸付、債務保証、役員の兼任（４名）あり。	
株式会社5pb.	東京都渋谷区	(千円) 10,000	エンタテインメント事業	80.0	資金貸付、債務保証、役員の兼任（３名）あり。	
株式会社1st Avenue	東京都目黒区	(千円) 10,000	広告映像事業	75.0	オフィスの転貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任（３名）あり。	
TYO International B.V.	The Hague, Netherlands	(千ユーロ) 6,500	インターナショナル事業	100.0	役員の兼任（２名）あり。	(注) 3
Great Works AB	Stockholm, Sweden	(SEK) 100,000	インターナショナル事業	60.0 (60.0)	役員の兼任（１名）あり。	
その他28社						
(持分法適用関連会社) ２社						

（注）１．主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合を内数で記載しております。
３．特定子会社に該当します。
４．株式会社TYOプロダクションズについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

主要な損益情報等	（１）売上高	7,206,750千円
	（２）経常利益	408,745千円
	（３）当期純利益	213,379千円
	（４）純資産額	532,205千円
	（５）総資産額	2,193,151千円

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる映像コンテンツにおいて、質の高い「コミュニケーション」と「エンタテインメント」を提供することでブランドを確立し、事業を通じて企業価値を向上させ、株主利益に忠実な企業として安定的な成長を続けることを経営目標としております。

当社グループは、これからも映像コンテンツ制作のスペシャリストとして、映像文化の発展、さらには社会発展に貢献できる企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、総資産経常利益率（ＲＯＡ）を重点指標としており、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、あらゆる映像マーケットにおいてのトップブランドの確立を目指すべく、「マルチブランド戦略」（多数の優秀な映像コンテンツ制作会社を新規設立、M&Ａ等によりグループ化する戦略）を展開しております。この「マルチブランド戦略」により、ＴＶ－ＣＭ、ＷＥＢ、コンピュータ・グラフィックス、アニメーション、映画、ゲームソフト、キャラクター等様々な映像コンテンツビジネス領域への事業拡大、並びに収益機会の拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の更なる成長へ向け、収益力の強化、新たな成長領域の育成、並びに財務基盤の強化に注力することが最重要課題であると考えております。そのために下記の課題に取り組んでまいります。

①収益力の強化

グループ会社の収益力を強化するために、グループシナジーを活かした効率化の推進、不採算子会社の徹底的な建て直しによる利益水準の底上げを図ってまいります。

②新たな成長領域の育成

新たな成長領域として、映像コンテンツの海外展開、ライツビジネスの基盤構築に努めてまいります。海外展開、ライツビジネスを推進するために、その領域で競争力のある企業との連携を模索し、更に多角的な事業を行ってまいります。

③財務基盤の強化

上記の課題を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、当社グループの今後の更なる成長のために、財務基盤の強化を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年７月31日)			当連結会計年度 (平成20年７月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		1,794,565			1,913,050	
２．受取手形及び売掛金			4,399,968			5,835,538	
３．たな卸資産			2,539,490			3,825,942	
４．繰延税金資産			66,740			178,699	
５．その他			585,644			627,849	
６．貸倒引当金			△18,703			△45,499	
流動資産合計			9,367,705	58.1		12,335,580	49.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※１	1,402,017			2,143,333		
減価償却累計額		587,582	814,434		1,021,393	1,121,940	
(2) 土地	※１		869,199			1,063,106	
(3) その他		854,677			1,224,013		
減価償却累計額		530,382	324,295		844,553	379,460	
有形固定資産合計			2,007,929	12.5		2,564,506	10.2
２．無形固定資産							
(1) のれん			1,487,092			1,333,201	
(2) 著作権等無形資産			－			4,835,365	
(3) その他			314,982			309,428	
無形固定資産合計			1,802,075	11.2		6,477,994	26.0

		前連結会計年度 （平成19年７月31日）			当連結会計年度 （平成20年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※４		442,251			564,259	
(2) 出資金			503,374			1,151,160	
(3) 関係会社出資金			222,481			240,061	
(4) 繰延税金資産			161,124			111,352	
(5) 保険積立金			967,692			651,868	
(6) 差入保証金			541,887			654,400	
(7) その他			264,583			385,723	
(8) 貸倒引当金			△168,389			△170,276	
投資その他の資産合計			2,935,005	18.2		3,588,550	14.4
固定資産合計			6,745,010	41.9		12,631,051	50.6
資産合計			16,112,716	100.0		24,966,632	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金			－			3,668,363	
２．支払手形及び買掛金			2,864,361			－	
３．一年内償還予定社債			50,000			374,800	
４．短期借入金	※１		5,365,612			7,067,162	
５．未払金			778,955			1,156,164	
６．未払法人税等			282,127			801,134	
７．前受金			519,144			1,155,024	
８．賞与引当金			63,035			75,586	
９．その他			192,273			223,731	
流動負債合計			10,115,509	62.8		14,521,967	58.2
Ⅱ　固定負債							
１．社債			40,000			522,500	
２．長期借入金	※１		3,231,509			3,182,327	
３．退職給付引当金			7,626			28,898	
４．役員退職慰労引当金			380,933			495,340	
５．負ののれん			－			742,757	
６．繰延税金負債			－			1,967,678	
７．その他			60,583			54,075	
固定負債合計			3,720,653	23.1		6,993,577	28.0
負債合計			13,836,163	85.9		21,515,545	86.2

		前連結会計年度 （平成19年７月31日）			当連結会計年度 （平成20年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			1,077,582	6.7		1,077,582	4.3
２．資本剰余金			1,023,186	6.4		1,023,186	4.1
３．利益剰余金			723,325	4.5		1,226,969	4.9
４．自己株式			△879,305	△5.5		△978,638	△3.9
株主資本合計			1,944,789	12.1		2,349,099	9.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			8,727	0.0		△9,329	0.0
２．為替換算調整勘定			70,209	0.4		69,583	0.3
評価・換算差額等合計			78,937	0.4		60,254	0.3
Ⅲ　新株予約権			－			7,476	0.0
Ⅳ　少数株主持分			252,827	1.6		1,034,257	4.1
純資産合計			2,276,553	14.1		3,451,087	13.8
負債純資産合計			16,112,716	100.0		24,966,632	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日)			当連結会計年度 (自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比(%)	金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			18,912,496	100.0		31,118,767	100.0
Ⅱ　売上原価			14,499,518	76.7		23,425,735	75.3
売上総利益			4,412,978	23.3		7,693,032	24.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．貸倒引当金繰入額		4,667			25,599		
２．役員報酬		1,068,936			1,465,798		
３．給与賞与		638,184			1,155,771		
４．賞与引当金繰入額		16,764			33,293		
５．業務委託費		324,196			563,387		
６．支払家賃		182,408			299,869		
７．役員退職慰労引当金繰入額		12,249			16,034		
８．退職給付費用		38,518			38,947		
９．のれん償却額		216,760			335,086		
10．その他		1,201,536	3,704,223	19.5	1,953,528	5,887,316	18.9
営業利益			708,754	3.8		1,805,715	5.8
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		12,723			19,442		
２．保険返戻金		8,328			43,972		
３．組合出資分配金		133,601			30,893		
４．負ののれん償却		－			33,458		
５．その他		43,976	198,630	1.0	63,870	191,637	0.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		109,723			232,786		
２．売上債権売却損		34,134			51,951		
３．持分法による投資損失		12,922			17,681		
４．支払手数料	※３	17,561			16,458		
５．保険解約損		－			44,878		
６．組合出資減価償却費		120,449			114,067		
７．その他		26,668	321,459	1.7	66,801	544,624	1.7
経常利益			585,926	3.1		1,452,728	4.7

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）			当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※１	－			2,587		
２．関係会社株式売却益		485,333			631,455		
３．投資有価証券売却益		11,215			5,351		
４．その他		－	496,549	2.6	13,593	652,987	2.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※２	20,495			15,414		
２．役員退職慰労引当金繰入額	※４	－			98,373		
３．貸倒引当金繰入額		－			15,930		
４．投資有価証券評価損		21,930			－		
５．組織再編関連費用		－			25,000		
６．借入金繰上返済費用		－			16,477		
７．訴訟関連費用		－	42,425	0.2	21,547	192,744	0.6
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			1,040,050	5.5		1,912,972	6.2
匿名組合損益分配額			△103	0.0		－	－
税金等調整前当期純利益			1,040,154	5.5		1,912,972	6.2
法人税、住民税及び事業税		601,056			1,208,401		
法人税等調整額		148,238	749,294	4.0	△89,946	1,118,455	3.6
少数株主利益			80,848	0.4		174,111	0.6
当期純利益			210,011	1.1		620,405	2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日　残高（千円）	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△123,543		△123,543
当期純利益			210,011		210,011
自己株式の処分		△5,938		17,884	11,946
自己株式の取得				△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	△5,938	86,467	△450,293	△369,764
平成19年７月31日　残高（千円）	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△123,543
当期純利益					210,011
自己株式の処分					11,946
自己株式の取得					△468,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,742	54,124	42,381	△29,551	12,829
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,742	54,124	42,381	△29,551	△356,934
平成19年７月31日　残高（千円）	8,727	70,209	78,937	252,827	2,276,553

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年７月31日　残高（千円）	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△116,761		△116,761
当期純利益			620,405		620,405
自己株式の取得				△99,333	△99,333
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	503,643	△99,333	404,310
平成20年７月31日　残高（千円）	1,077,582	1,023,186	1,226,969	△978,638	2,349,099

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年９月30日　残高（千円）	8,727	70,209	78,937	－	252,827	2,276,553
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△116,761
当期純利益						620,405
自己株式の取得						△99,333
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,056	△626	△18,682	7,476	781,429	770,223
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,056	△626	△18,682	7,476	781,429	1,174,533
平成19年７月31日　残高（千円）	△9,329	69,583	60,254	7,476	1,034,257	3,451,087

（注）平成19年10月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,040,154	1,912,972
減価償却費		217,253	306,337
著作権等無形資産償却額		－	73,635
のれん償却額		216,760	335,086
負ののれん償却額		－	△33,458
関係会社株式売却益		△485,333	△631,455
固定資産除却損		20,495	15,414
投資有価証券評価損		21,930	－
投資有価証券売却益		△11,215	△5,351
貸倒引当金の増加額		3,158	4,019
賞与引当金の増減額		△52,901	8,961
退職給付引当金の増減額		△12,176	△182,336
役員退職慰労引当金の増減額		12,249	114,407
受取利息及び受取配当金		△16,163	△25,051
支払利息		109,723	232,786
持分法による投資損失		12,922	17,681
保険返戻金		△8,328	△43,972
支払手数料		17,561	16,458
出資金償却		－	568,168
売上債権の増減額		△360,176	△868,127
たな卸資産の増減額		△717,374	△699,468
仕入債務の増減額		381,673	△138,663
未払金の増減額		57,996	191,033
前受金の増減額		△88,153	34,000
その他		△92,538	△146,585
小計		267,516	1,056,493

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
利息及び配当金の受取額		16,163	24,575
利息の支払額		△106,947	△228,103
法人税等の支払額		△622,431	△693,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		△445,698	159,326
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		－	171,565
定期預金の預入による支出		△3,530	△22,084
有形固定資産の売却による収入		－	324,840
有形固定資産の取得による支出		△239,897	△251,519
無形固定資産の取得による支出		△163,611	△67,763
投資有価証券の取得による支出		△144,879	△126
投資有価証券の売却による収入		50,906	30,886
子会社株式の売却による収入		－	898,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	※２	△800,495	△449,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※３	484,119	△22,093
貸付金の回収による収入		133,670	－
保証金の差入による支出		△78,867	△116,397
製作委員会等への組合出資		△189,989	△155,837
製作委員会等からの分配による収入		106,494	59,076
保険積立金の戻入による収入		16,890	454,933
保険積立金の積立による支出		△109,246	△105,089
その他		△20,339	32,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△958,776	782,166

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,581,697	1,396,038
長期借入れによる収入		1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△471,111	△1,945,411
社債の償還による支出		△45,000	△242,550
自己株式の処分による収入		11,946	－
自己株式の取得による支出		△468,178	△99,333
配当金の支払額		△123,543	△116,761
少数株主への配当金の支払額		△93,940	△94,926
その他		△9,956	34,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,481,912	△668,862
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		48,238	△4,506
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		125,675	268,123
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,511,731	1,637,406
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	1,637,406	1,905,529

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社	連結子会社の数は、37社です。 ㈱ポスト・プロダクション・センター、㈱祭、㈱朱雀、㈱デジタル・フロンティア、㈱モンスターフィルムス、㈱ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、㈱エムワンプロダクション、㈱ウルトラ、㈱スティング、㈱Camp KAZ、㈱CRANK、㈱ドワーフ、㈱TYOO Administration、㈱ハルフィルムメーカー、㈱サッソフィルムズ、㈱コラボ、㈱キラメキ、㈱ゆめ太カンパニー、㈱5pb.、TYOInternational B.V.、㈱さるちん、㈱GEMBA、㈱リアル・ティ、㈱コム、㈱動画工房、Cailoghi S.r.l.、㈱1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ㈱、㈱博宣インターナショナル、Great Works AB、GreatWorks,S.L.、Great Works、America Inc.、㈱ゼオ なお、㈱1st Avenueは分社化により、テオーリアコミュニケーションズ㈱、㈱博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works,S.L.、Great Works America Inc.、㈱遊歩堂、㈱ゼオについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたデジタルアーカイブ・ジャパン㈱は、当社及び当社子会社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。	連結子会社の数は、42社です。 ㈱ポスト・プロダクション・センター、㈱祭、㈱朱雀、㈱デジタル・フロンティア、㈱モンスターフィルムス、㈱ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、㈱エムワンプロダクション、㈱ウルトラ、㈱スティング、㈱Camp KAZ、㈱CRANK、㈱ドワーフ、㈱TYO Administration、㈱ハルフィルムメーカー、㈱サッソフィルムズ、㈱コラボ、㈱キラメキ、㈱ゆめ太カンパニー、㈱5pb.、TYO International B.V.、㈱さるちん、㈱GEMBA、㈱リアル・ティ、㈱コム、㈱動画工房、Cailoghi S.r.l.、㈱1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ㈱、㈱博宣インターナショナル、Great Works AB、GreatWorks,S.L.、Great Works America Inc.、㈱ゼオ、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.、㈱TYOプロダクションズ、㈱ライトワーク、㈱円谷プロダクション、㈱ルーデンス、㈱レモンカンパニー、㈱Genterprise、ナイトウィザード製作委員会、グレートワークス㈱ なお、㈱TYOプロダクションズは分社化により、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co.,Ltd.、グレートワークス㈱については新規設立により、㈱ライトワーク、㈱円谷プロダクション、㈱ルーデンス、㈱レモンカンパニーについては新たに株式を取得したことにより、㈱Genterpriseについては、休眠会社であった㈲デンを組織変更し新たに立ち上げたことにより、ナイトウィザード製作委員会については出資比率の高さから当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたOKプラン&プロデュース㈱は、㈱TYOプロダクションズとの吸収合併により、ストラテジア㈱は、㈱1st Aveuneとの吸収合併により、㈱ビルドアップ、㈱円谷エンタープライズは、㈱円谷プロダクションとの吸収合併により、㈱遊歩堂は、当社子会社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
(2)非連結子会社	非連結子会社の数は、３社です。 会社の名称 ㈲デン、Buildup, Inc.、NAPPJ㈱ ㈲デン、Buildup, Inc.、NAPPJ㈱については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。	なお、OKプラン&プロデュース㈱、ストラテジア㈱、㈱ビルドアップ、㈱円谷エンタープライズについては、吸収合併をしたときまでの損益計算書については連結しております。 非連結子会社の数は、２社です。 会社の名称 ケイオス㈱（旧NAPPJ㈱）、上海円谷企画有限公司 ケイオス㈱、上海円谷企画有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。 なお、Buildup,Inc.については、会社清算を行ったことにより消滅いたしました。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数は、１社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 ㈲ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社の数は、２社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 ㈱セプテーニ・ブロードキャスティング なお、㈱セプテーニ・ブロードキャスティングは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、㈱セプテーニ・ブロードキャスティングの決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、６月30日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 ㈲ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結決算日の変更	連結財務諸表提出会社は、経営成績の予測と実績の乖離の発生を避けることを目的に、平成19年７月13日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を９月30日から７月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成18年10月１日から平成19年７月31日までの10ヶ月間となっております。 なお、海外の子会社を除く連結子会社についても決算日を９月30日から７月31日にそれぞれ変更しております。	――――――

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
４．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちTYO International B.V.及びCailoghi S.r.l.、Great Works AB、Great Works,S.L.、Great Works America Inc.の決算日は６月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	連結子会社のうちTYO International B.V.及びCailoghi S.r.l.、Great Works AB、Great Works,S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は６月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であるため、６月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
５．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 金銭の信託 預金と同等の性格を有するもの 原価法
②たな卸資産	主として個別法による原価法	同左
③デリバティブ	原則として時価法	同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産	定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物　６年～50年	同左
②無形固定資産	定額法 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）　５年 その他の無形固定資産　２年	同左 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）　５年 その他の無形固定資産　２年 著作権等無形資産　50年 （追加情報） ㈱円谷プロダクションの企業結合に伴ない「ウルトラマン」他を時価評価したことにより、著作権等無形資産が発生しております。償却方法については、平均有効年数により均等に償却しております。

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
(3)重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左
③ポイント引当金	一部の連結子会社は、販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	――――――
④退職給付引当金	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 連結財務諸表提出会社において従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しておりましたが、平成19年７月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、年金資産の分配額と従業員に対する退職金支給額との差額（2,986千円）については、未収入金（流動資産「その他」）に計上しております。	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 ――――――
⑤役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	同左
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左
③ヘッジ方針	一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
組合出資の会計処理	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。	コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して「売上」又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で「売上原価」又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。
６．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について、５年から10年間にわたり均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却について、５年から20年間にわたり均等償却を行っております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
――――――	（収益及び費用の計上区分の変更） 従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映するために、当連結会計年度からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は59,745千円、売上原価は113,052千円増加し、売上総利益及び営業利益が53,306千円減少しております。また、営業外収益「組合出資分配金」は59,745千円、営業外費用「組合出資減価償却費」は113,052千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。 なお、連結キャッシュ・フロー計算関係及びセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
１.支払手形及び買掛金 前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において連結子会社の増加により「支払手形」の残高が発生したことから「支払手形及び買掛金」として区分掲記しております。なお、当連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれている「買掛金」は2,803,611千円であります。 ２.貸付金の回収による収入 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動よるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は39,267千円であります。 ３.製作委員会等からの分配による収入 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「製作委員会等からの分配による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「製作委員会等からの分配による収入」は38,769千円であります。	１.出資金償却 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金償却」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めまれていた「出資金償却」は207,835千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年７月31日）	当連結会計年度 （平成20年７月31日）
※１．担保に供している資産 預金　101,840千円 建物　414,780千円 土地　839,999千円 合計　1,356,619千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　110,816千円 長期借入金　1,264,802千円 合計　1,375,618千円	※１．担保に供している資産 預金　40,064千円 建物　465,045千円 土地　1,020,969千円 合計　1,526,079千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　69,234千円 長期借入金　1,444,409千円 合計　1,513,643千円
２．遡及義務のある売掛金譲渡残高 1,868,072千円	２．――――――
３．当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　2,300,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　2,300,000千円 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額　7,800,000千円 借入実行残高　4,500,000千円 差引額　3,300,000千円	３．当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　3,912,000千円 借入実行残高　1,310,000千円 差引額　2,602,000千円 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額　6,200,000千円 借入実行残高　4,750,000千円 差引額　1,450,000千円
※４．非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　533千円 関係会社出資金　3,000千円	※４．関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　24,688千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
※１．　――――――	※１．固定資産売却益 有形固定資産　その他　2,406千円 土地　180千円 合計　2,587千円
※２．固定資産除却損 有形固定資産　建物　17,404千円 その他　3,090千円 合計　20,495千円	※２．固定資産除却損 有形固定資産　建物　7,600千円 その他　7,814千円 合計　15,414千円
※３．営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上しております。	※３．　同左
※４．　――――――	※４．特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」には、退任取締役２名に対する功労加算金の見積額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,611,880	－	－	32,611,880
合計	32,611,880	－	－	32,611,880
自己株式				
普通株式　（注）	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462
合計	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462

（注）１.自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。
２.自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使によるものです。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日定時株主総会	普通株式	123,543	4	平成18年９月30日	平成18年12月25日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日定時株主総会	普通株式	116,761	利益剰余金	4	平成19年７月31日	平成19年10月29日

当連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,611,880	－	－	32,611,880
合計	32,611,880	－	－	32,611,880
自己株式				
普通株式　（注）	3,421,462	648,500	－	4,069,962
合計	3,421,462	648,500	－	4,069,962

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日定時株主総会	普通株式	116,761	4	平成19年７月31日	平成19年10月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月24日定時株主総会	普通株式	114,167	利益剰余金	4	平成20年７月31日	平成20年10月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,794,565千円 預入期間３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△157,158千円 現金及び現金同等物　1,637,406千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,913,050千円 預入期間３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△7,520千円 現金及び現金同等物　1,905,529千円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにテオーリアコミュニケーションズ㈱、㈱博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、㈱遊歩堂、㈱ゼオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。 流動資産　767,979千円 固定資産　267,686千円 のれん　1,229,362千円 資産合計　2,265,028千円 流動負債　879,242千円 固定負債　380,000千円 負債合計　1,259,243千円 少数株主持分　14,509千円 連結子会社株式の取得価額　991,275千円 （うち未払額）　△99,364千円 連結子会社の現金及び現金同等物　△196,378千円 差引　695,532千円 連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出　104,963千円 計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出　800,495千円	※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ライトワーク、㈱円谷エンタープライズ、㈱円谷プロダクション、㈱ルーデンス、㈱レモンカンパニー、休眠会社であった㈲デンを組織変更して新たに立ち上げた㈱Genterpriseを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。 流動資産　2,019,592千円 固定資産　7,113,427千円 のれん　178,563千円 資産合計　9,311,583千円 流動負債　3,138,520千円 固定負債　4,701,280千円 負ののれん　1,149,587千円 負債合計　8,989,387千円 少数株主持分　25,037千円 連結子会社株式の取得価額　297,158千円 連結子会社の現金及び現金同等物　△527,943千円 差引　△230,784千円 連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出　680,000千円 計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出　449,215千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年７月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年８月１日
至　平成20年７月31日）</th></tr>
<tr><td>※３．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により、デジタルアーカイブ・ジャパン㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにデジタルアーカイブ・ジャパン㈱株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。
流動資産　283,578千円
固定資産　55,133千円
のれん　7,787千円
資産合計　346,499千円
流動負債　171,306千円
固定負債　－千円
負債合計　171,306千円
少数株主持分　29,622千円
連結子会社株式売却益　457,993千円
連結子会社株式の売却価額　603,563千円
連結子会社の現金及び現金同等物　△119,444千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入　484,119千円</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>（会計方針の変更）
従来、製作委員会等への出資に係わる資金の収支は、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フロー又は投資活動によるキャッシュ・フローに表示する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは215,252千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは215,252千円増加しております。</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年７月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	108,053	124,872	16,818
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	108,053	124,872	16,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	38,651	36,518	△2,133
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	38,651	36,518	△2,133
合計		146,705	161,391	14,685

（注）　１．その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,930千円減損処理を行っております。

３．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	180,398
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	99,928
(2)非連結子会社株式	533
合計	280,860

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
144,075	11,215	――――――

当連結会計年度（平成20年７月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,084	1,710	625
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	28,473	35,238	6,765
	小計	29,558	36,949	7,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	162,646	146,632	△16,013
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	21,900	16,104	△5,795
	小計	184,546	162,737	△21,809
合計		214,104	199,686	△14,418

（注）　１．その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。

２．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
（1）その他有価証券	
非上場株式	178,035
合同運用信託受益権	100,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	61,849
（2）関係会社株式	24,688
合計	364,573

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,150	5,351	――――――

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	－	－	－	100,000
合計	－	－	－	100,000

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年10月１日 至 平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年８月１日 至 平成20年７月31日）
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。	(1)取引の内容 同　左
(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同　左
(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。	(3)取引の利用目的 同　左
(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当取引は、ヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しています。しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同　左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、㈱TYO Administration決裁担当者の承認を得て行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同　左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同　左

２．取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年７月31日）				当連結会計年度（平成20年７月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	150,000	△4,790	△4,790	200,000	150,000	△5,019	△5,019
合計		150,000	150,000	△4,790	△4,790	200,000	150,000	△5,019	△5,019

（注）１.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

１．連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a．提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役２名 当社従業員４名 子会社取締役27名 子会社従業員３名	当社取締役２名 当社従業員６名 子会社取締役43名	当社従業員１名 関係会社取締役12名	当社取締役１名 当社従業員７名 関係会社取締役34名 関係会社従業員８名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株
付与日	平成15年７月２日	平成16年７月６日	平成17年７月５日	平成18年３月７日
権利確定条件	付与日（平成15年７月２日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年７月６日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年７月５日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年３月７日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年７月２日～ 平成17年12月31日	平成16年７月６日～ 平成18年12月31日	平成17年７月５日～ 平成19年12月31日	平成18年３月７日～ 平成20年12月31日
権利行使期間	平成18年１月１日～ 平成24年12月26日	平成19年１月１日～ 平成25年12月23日	平成20年１月１日～ 平成26年12月21日	平成21年１月１日～ 平成27年12月21日

b．子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション （デジタルアーカイブ ・ジャパン株式会社）	平成18年新株予約権による ストック・オプション （株式会社デジタル・ フロンティア）	平成18年新株予約権による ストック・オプション （株式会社エムワン プロダクション）
付与対象者の区分及び数	子会社取締役４名 子会社従業員11名	子会社取締役５名	子会社取締役４名 子会社従業員３名
ストック・オプション数(注)	普通株式265株	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成17年７月28日	平成18年２月１日	平成18年８月22日
権利確定条件	①発行会社の株式が、いずれかの証券取引所に上場されること。 ②付与日（平成17年７月28日）以降、権利確定日（平成19年７月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年２月１日）以降、権利確定日（平成20年１月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年８月22日）以降、権利確定日（平成20年８月12日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年２月１日～ 平成20年１月31日	平成18年８月22日～ 平成20年８月12日
権利行使期間	平成19年８月１日～ 平成27年７月27日	平成20年２月１日～ 平成28年１月31日	平成20年８月13日～ 平成28年８月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年新株予約権による ストック・オプション	平成16年新株予約権による ストック・オプション	平成17年新株予約権による ストック・オプション	平成18年新株予約権による ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	－	770,000	213,500	901,500
付与	－	－	－	－
失効	－	10,000	15,000	5,000
権利確定	－	760,000	－	－
未確定残	－	－	198,500	896,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	328,000	－	－	－
権利確定	－	760,000	－	－
権利行使	66,000	－	－	－
失効	－	30,000	－	－
未行使残	262,000	730,000	－	－

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワンプロダクション)
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	265	75	380
付与	－	－	－
失効	265	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	75	380
権利確定後（株）	－		
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	－	－	－

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758
行使時平均株価 (円)	334	－	－	－
公正な評価単価（付与日） (円)	－	－	－	－

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	200,000	305,547	62,398
行使時平均株価 (円)	－	－	－
公正な評価単価（付与日） (円)	－	－	－

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

４．連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額　11,420,520円

当連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　7，476千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a．提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役２名 当社従業員４名 子会社取締役27名 子会社従業員３名	当社取締役２名 当社従業員６名 子会社取締役43名	当社従業員１名 関係会社取締役12名	当社取締役１名 当社従業員７名 関係会社取締役34名 関係会社従業員８名	当社取締役９名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員７名
ストック・オプション数(注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年７月２日	平成16年７月６日	平成17年７月５日	平成18年３月７日	平成20年３月10日	平成20年３月10日
権利確定条件	付与日（平成15年７月２日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年７月６日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年７月５日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年３月７日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年３月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年３月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年７月２日 ～平成17年12月31日	平成16年７月６日 ～平成18年12月31日	平成17年７月５日 ～平成19年12月31日	平成18年３月７日 ～平成20年12月31日	平成20年３月10日 ～平成22年10月31日	平成20年３月10日 ～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年１月１日～ 平成24年12月26日	平成19年１月１日～ 平成25年12月23日	平成20年１月１日 ～平成26年12月21日	平成21年１月１日 ～平成27年12月21日	平成22年11月１日 ～平成28年10月27日	平成22年11月１日 ～平成28年10月27日

b．子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役５名	子会社取締役４名 子会社従業員３名
ストック・オプション数(注)	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成18年２月１日	平成18年８月22日
権利確定条件	付与日（平成18年２月１日）以降、権利確定日（平成20年１月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年８月22日）以降、権利確定日（平成20年８月12日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年２月１日～ 平成20年１月31日	平成18年８月22日～ 平成20年８月12日
権利行使期間	平成20年２月１日～ 平成28年１月31日	平成20年８月13日～ 平成28年８月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年新株予約権による ストック・オプション	平成16年新株予約権による ストック・オプション	平成17年新株予約権による ストック・オプション	平成18年新株予約権による ストック・オプション	平成20年新株予約権による ストック・オプション	平成20年新株予約権による ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	―	―	198,500	896,500	―	―
付与	―	―	―	―	500,000	400,000
失効	―	―	―	35,000	―	5,000
権利確定	―	―	198,500	―	―	―
未確定残	―	―	―	861,500	500,000	395,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	328,000	730,000	―	―	―	―
権利確定	―	―	198,500	―	―	―
権利行使	66,000	―	―	―	―	―
失効	―	10,000	55,000	―	―	―
未行使残	262,000	720,000	143,500	―	―	―

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	75	380
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	75	―
未確定残	―	380
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	75	―
権利行使	75	―
失効	―	―
未行使残	―	―

② 単価情報

a．提出会社

	平成15年新株予約権によるストック・オプション	平成16年新株予約権によるストック・オプション	平成17年新株予約権によるストック・オプション	平成18年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション	平成20年新株予約権によるストック・オプション
権利行使価格（円）	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価（円）	334	－	－	－	－	－
公正な評価単価(付与日)（円）	－	－	－	－	53	53

b．子会社

	平成18年新株予約権によるストック・オプション（株式会社デジタル・フロンティア）	平成18年新株予約権によるストック・オプション（株式会社エムワンプロダクション）
権利行使価格　（円）	305,547	62,398
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－

（注）株式会社エムワンプロダクションが、平成18年８月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積もりにより算定しております。
なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。
（１）自社（株式会社エムワンプロダクション）の株式の評価額　62,398円
自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
（２）新株予約権の権利行使価格　62,398円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

３．ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法　ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）１	48.403%
予想残存期間（注）２	３年
無リスク利子率（注）３	0.595%

（注）１.上場時から付与日までの月足ベースの終値を利用して算定しております。
２.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
３.満期日が権利確定日に近い国債の利回りの平均であります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

５．当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額　23,517,060円

６．当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計　－円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金　495,397千円	繰越欠損金　1,211,023千円
役員退職慰労引当金否認　155,001千円	出資金償却否認　331,868千円
連結会社間内部利益消去　92,319千円	役員退職慰労引当金否認　201,554千円
貸倒引当金繰入限度超過額　68,052千円	土地評価損否認　121,856千円
賞与引当金繰入限度超過額　25,649千円	未払事業税　65,870千円
未払事業税　22,329千円	連結会社間内部利益消去　67,491千円
一括償却資産償却超過額　20,483千円	貸倒引当金繰入限度超過額　58,629千円
仕掛品評価損否認　11,670千円	賞与引当金繰入限度超過額　19,365千円
その他　46,087千円	未払経費否認　27,276千円
小計　936,992千円	減価償却費超過額　20,152千円
評価性引当額　△703,169千円	一括償却資産償却超過額　19,263千円
繰延税金資産計　233,822千円	退職給付引当金超過額　11,621千円
	会員権評価損　15,095千円
	仕掛品評価損　6,381千円
	その他　62,226千円
	小計　2,239,670千円
	評価性引当額　△1,949,618千円
	繰延税金資産計　290,052千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　5,958千円	著作権等評価差額　1,967,510千円
繰延税金負債計　5,958千円	その他有価証券評価差額金　168千円
繰延税金資産の純額　227,864千円	繰延税金負債計　1,967,678千円
	繰延税金負債の純額　1,677,625千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳
法定実効税率　40.7%	法定実効税率　40.7%
（調整）	（調整）
評価性引当額の増減　12.2%	評価性引当額の増減　2.4%
受取配当金連結消去に伴う影響額　1.6%	受取配当金連結消去に伴う影響額　1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目　7.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目　5.4%
のれん償却額　8.5%	のれん償却額　6.4%
住民税均等割　0.6%	住民税均等割　0.4%
その他　0.7%	その他　1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　72.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　58.5%

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

	広告映像事業（千円）	ＷＥＢ事業（千円）	エンタテインメント事業（千円）	コンテンツ・ソリューション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,083,602	1,947,503	4,080,702	800,687	18,912,496	－	18,912,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,113	122,585	28,093	614,666	770,458	(770,458)	－
計	12,088,715	2,070,088	4,108,796	1,415,354	19,682,954	(770,458)	18,912,496
営業費用	11,072,311	1,938,605	4,239,397	1,203,972	18,454,287	(250,545)	18,203,741
営業利益	1,016,403	131,483	△130,601	211,381	1,228,667	(519,912)	708,754
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,054,892	3,039,077	3,847,706	731,119	14,672,795	1,439,921	16,112,716
減価償却費	23,615	21,342	116,234	27,513	188,705	28,548	217,253
資本的支出	81,256	57,217	219,686	39,750	397,911	36,796	434,707

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	ＴＶ－ＣＭの企画・制作、広告の企画・プロデュース、マーケティング・コミュニケーション
ＷＥＢ事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、ＣＧ、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影関連業務

３．「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 （千円）	512,099	親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 （千円）	1,806,142	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

４．事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の性質及び販売市場の類似等の観点から「広告映像事業」、「エンタテインメント事業」、「コンテンツ・ソリューション事業」の３区分で表示しておりました。

しかし、広告映像事業に属しておりましたＷＥＢ事業につきまして、ＴＶ－ＣＭに並ぶ広告の媒体として市場規模が拡大傾向にある中での今後の強化・発展を鑑みて、当社グループの経営実態により適合するよう、当連結会計年度より独立させ、新たに「ＷＥＢ事業」を新設して４区分で表示しております。

また、コンテンツ・ソリューション事業に属していた企画・プロデュース業務は、事業の大半が広告関連業務となった実態を鑑みて、当連結会計年度より広告映像事業に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は、広告映像事業が1,778百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,684百万円）減少し、ＷＥＢ事業が2,070百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,947百万円）増加し、コンテンツ・ソリューション事業が292百万円（うち、外部顧客に対する売上高は263百万円）減少しております。当連結会計年度の営業利益は、広告映像事業が180百万円減少し、ＷＥＢ事業が131百万円増加し、コンテンツ・ソリューション事業が49百万円増加しております。

当連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

	広告映像事業（千円）	ＷＥＢ事業（千円）	エンタテインメント事業（千円）	コンテンツ・ソリューション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,131,164	3,863,306	9,238,368	885,927	31,118,767	－	31,118,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129,618	203,553	59,400	742,898	1,135,470	(△1,135,470)	－
計	17,260,783	4,066,859	9,297,769	1,628,826	32,254,238	(△1,135,470)	31,118,767
営業費用	16,150,600	3,894,755	8,669,102	1,396,623	30,111,081	(△798,030)	29,313,051
営業利益	1,110,182	172,104	628,666	232,202	2,143,156	(△337,440)	1,805,715
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,814,468	3,252,428	12,423,686	1,101,169	22,591,753	2,374,878	24,966,632
減価償却費	31,063	30,764	145,959	40,285	248,071	58,967	307,039
資本的支出	57,465	71,438	85,096	44,932	258,932	190,191	449,124

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	ＴＶ－ＣＭの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
ＷＥＢ事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、ＣＧ、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影関連業務

３．「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用（千円）	1,418,118	親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産（千円）	2,824,957	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

４．会計方針の変更

（収益及び費用の計上区分の変更）

従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当連結会計年度からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、広告映像事業の売上高は59,745千円、営業費用は113,052千円増加し、営業利益は53,306千円減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年７月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年８月１日　至平成20年７月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年７月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年８月１日　至平成20年７月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

（１）役員及びその他親族

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水戸重之	－	－	当社監査役 弁護士 ＴＭＩ総合法律事務所パートナー	被所有 0.01	－	－	弁護士報酬	4,632	－	－

(注) 1.水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI総合法律事務所との取引であります。

2.取引金額には消費税等を含んでおりません。

3.取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

（１）役員及びその他親族

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水戸重之	－	－	当社監査役 弁護士 ＴＭＩ総合法律事務所パートナー	被所有 0.01	－	－	弁護士報酬	31,098	－	－

(注) 1.水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI総合法律事務所との取引であります。

2.取引金額には消費税等を含んでおりません。

3.取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

（企業結合関係）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

新設分割

１.結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）分割する事業の名称及び内容

①名称　　プロダクションズ本部プロダクション３

②事業内容　　広告の企画・プロデュース・制作事業

（２）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社1st Avenue」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式を採用いたしました。なお、会社法第805条の規定により、第804条第１項に定める株主総会の承認を得ることなく分割を行うものであります。

（３）結合後企業の名称

株式会社1st Avenue（新設分割）

（４）取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を中期的な経営戦略として掲げており、広告業界での淘汰が進む中、より特徴あるブランド力で、新たな提案をクライアントに提供し続けていきたいと考えております。

今回、経営戦略の一環として当社より、広告制作でより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していく点に特徴を持っている広告の企画・プロデュース制作会社を、会社分割により新設することといたしました。

②分割期日

平成18年10月１日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式400株を発行しております。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	120百万円	流動負債	96百万円
固定資産	３百万円	資本金	10百万円
		資本剰余金	17百万円
合　計	123百万円	合　計	123百万円

２.実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

Ⅰ．パーチェス法適用関係

平成19年10月17日に株式会社円谷エンタープライズを、平成19年10月18日に同社を経由して同社子会社である株式会社円谷プロダクションを連結子会社といたしました。当該子会社取得の概要は以下のとおりであります。

１．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

（１）相手企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業　株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション

事業の内容　商品化権、版権の提供、映画製作、怪獣貸出

（２）企業結合を行った理由

当社は、ＴＶ－ＣＭ、ＷＥＢコンテンツ、ＣＧ、アニメーション、映画、ゲームソフト等多岐にわたる映像コンテンツを制作してまいりましたが、当社の映像コンテンツ制作において培ってきたノウハウを、株式会社円谷プロダクションの「ウルトラマンシリーズ」という人気キャラクターと掛け合わせることで、更に多角的にビジネスを展開していくことを目的として企業結合いたしました。

（３）企業結合日

株式会社円谷エンタープライズ　平成19年10月17日

株式会社円谷プロダクション　　平成19年10月18日

（４）企業結合の法的形式

第三者割当増資引受及び株式取得

（５）結合後企業の名称

当社の株式取得後も名称の変更はありません。

（６）取得した議決権比率

株式会社円谷エンタープライズ　　80.0％

株式会社円谷プロダクション　　68.0％（当社間接保有比率54.4％）

株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション株式の追加取得及び同２社間の株式交換により議決権比率は100％となりました。

２.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成19年10月31日のため、当連結会計年度の業績は、平成19年11月１日から平成20年７月31日になります。

３.被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価　現金

取得原価　　株式会社円谷エンタープライズ　株式取得費用133百万円

株式会社円谷プロダクション　　株式取得費用349百万円（内　新規取得107百万円）

４.発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）負ののれんの金額

1,149百万円

（２）発生原因

著作権等無形固定資産の価値により発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

５.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（１）資産の額

流動資産	1,607百万円
固定資産	6,700百万円
合計	8,308百万円

（２）負債の額

流動負債	2,454百万円
固定負債	4,553百万円
負ののれん	1,149百万円
合計	8,157百万円

6.のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均

		償却期間
著作権等無形資産	4,909百万円	50年

7.当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額

売上高　1,949百万円の増加

税金等調整前当期純利益　1,227百万円の減少

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

株式会社円谷プロダクションの平成19年８月１日から平成19年10月31日の損益を基に算定しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

Ⅱ．共通支配下の取引等の注記

新設分割

1.結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）分割する事業の名称及び内容

①名称　株式会社ティー・ワイ・オーのプロダクションズ事業部門

②事業内容　ＴＶ－ＣＭの企画・制作事業

（2）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社TYOプロダクションズ」を承継会社とする分社型新設分割を実施いたしました。

（3）結合後企業の名称

株式会社TYOプロダクションズ（新設分割）

（4）取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にＴＶ－ＣＭの企画・制作事業に注力することが可能となるため。

②分割期日

平成19年８月１日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式6,000株を発行しております。

なお、新設会社は株券を不発行といたしました。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	289百万円	流動負債	93百万円
固定資産	134百万円	資本金	300百万円
		資本剰余金	30百万円
合 計	424百万円	合 計	424百万円

2.実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

吸収合併

1.結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）吸収合併する事業の名称及び内容

（存続会社）

①名称　　株式会社円谷プロダクション（完全子会社）

②事業内容　　映画製作、怪獣貸出、商品化権・版権の提供

（消滅会社）

①名称　　株式会社円谷エンタープライズ（完全子会社）

②事業内容　　商品化権、版権の提供

（消滅会社）

①名称　　株式会社ビルドアップ（完全子会社）

②事業内容　　映像・造形制作、玩具の企画・開発等

（2）企業結合の法的形式

株式会社円谷プロダクションを存続会社とする吸収合併方式

（3）結合後企業の名称

株式会社円谷プロダクション

（4）取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

株式会社円谷プロダクション、株式会社円谷エンタープライズ、株式会社ビルドアップの３社合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務、資産及び経理等の管理部門を１社に集約することで、経営資源を適正に配分し、より効率的且つ起動的なグループ経営体制を構築することを目的としております。

②吸収合併の効力発生日

平成20年１月７日

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）	
１株当たり純資産額	69円32銭	１株当たり純資産額	84円42銭
１株当たり当期純利益金額	６円93銭	１株当たり当期純利益金額	21円38銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	６円68銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	20円55銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（千円）	210,011	620,405
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（千円）	210,011	620,405
期中平均株式数	（千株）	30,287	29,014
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	（千円）	△6,325	△21,210
（うち子会社の発行する潜在株式による影響）		（△6,325）	（△21,210）
普通株式増加数	（千株）	184	141
（うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数）		－	－
（うち第１回新株予約権に係る増加数）		(130)	(22)
（うち第２回新株予約権に係る増加数）		(53)	－
（うち第６回新株予約権に係る増加数）		－	(66)
（うち第７回新株予約権に係る増加数）		－	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第４回新株予約権（新株予約権の数397個） 第５回新株予約権（新株予約権の数1,793個） 連結子会社の新株予約権 デジタルアーカイブ・ジャパン㈱ 第１回新株予約権（新株予約権の数265個）	第２回新株予約権（新株予約権の数720個） 第４回新株予約権（新株予約権の数287個） 第５回新株予約権（新株予約権の数1,723個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
１．株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションの子会社化 平成19年10月16日開催の当社取締役会決議及び同日開催の株式会社円谷エンタープライズ（以下「円谷エンタープライズ」という。）の臨時株主総会決議に基づき、円谷エンタープライズの第三者割当増資を引受け、平成19年10月17日付で、同社株式の80.0％を取得（子会社化）いたしました。また、平成19年10月18日付で、同社を経由して同社子会社の株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）の株式の68.0％（当社間接所有割合54.4％）を取得したため、円谷プロダクションは当社の孫会社となりました。 Ⅰ．円谷エンタープライズ (1) 異動した子会社の概要 (a) 商号　株式会社円谷エンタープライズ (b) 代表者　代表取締役　円谷　一夫 ※平成19年10月16日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。 (c) 本店所在地　東京都港区虎ノ門5-13-1 (d) 設立年月日　昭和43年４月 (e) 主な事業内容　商品化権、版権の提供 (f) 事業年度の末日　９月末 ※臨時株主総会決議を経て７月末へ変更 (g) 従業員数　３名 (h) 資本金の額　10,000千円　※第三者割当増資実施前 (i) 発行済株式総数　20,000株　※第三者割当増資実施前 (j) 大株主構成及び所有割合　円谷　一夫　16,066株（80.3％） ※第三者割当増資実施前 (k) 最近事業年度における業績の動向　売上高305,060千円 （平成18年９月期） (2)第三者割当増資引受の概要 (a) 引受株式数　80,000株 (b) 引受価額　１株につき1,000円 (c) 引受総額　80百万円 (d) 払込期日　平成19年10月17日 (e) 引受後の発行済株式総数　100,000株 Ⅱ．円谷プロ (1)異動した子会社の概要 (a) 商号　株式会社円谷プロダクション (b) 代表者　代表取締役　円谷　一夫 ※平成19年10月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。 (c) 本店所在地　東京都世田谷区八幡山1-10-1 (d) 設立年月日　昭和38年４月 (e) 主な事業内容　映画製作、怪獣貸出、商品化権・版権の提供 (f) 事業年度の末日　２月末 (g) 従業員数　87名 (h) 資本金の額　10,000千円 (i) 発行済株式総数　20,000株 (j) 大株主構成及び所有割合　※株式取得前 円谷エンタープライズ　9,100株（45.5％） 円谷　一夫　5,100株（25.5％） 東宝株式会社　3,800株（19.0％） (k) 最近事業年度における業績の動向　売上高5,588,846千円 （平成19年２月期）	――――――

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
(2)株式取得の概要（円谷エンタープライズによる円谷プロ株式の取得） (a) 譲渡人　円谷　一夫 (b) 当社との関係　当社子会社の円谷エンタープライズの取締役 (c) 取得株式数　4,500株 (d) 取得価額　１株当たり10,000円 (e) 取得価額の総額　45百万円 (f) 取得日　平成19年10月18日 (g) 取得後の所有株式数　13,600株（当社間接所有割合54.4%）	

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年７月31日)			当事業年度 (平成20年７月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			174,843			151,425	
２．受取手形			318,575			11,614	
３．営業外受取手形			394,386			674,431	
４．売掛金			916,152			66,286	
５．原材料			488			－	
６．仕掛品			248,575			14,365	
７．前払費用			40,503			39,359	
８．繰延税金資産			23,706			13,140	
９．関係会社短期貸付金			4,233,439			5,228,978	
10．未収入金			60,860			87,478	
11．その他			151,674			22,930	
12．貸倒引当金			△596			△607	
流動資産合計			6,562,611	54.6		6,309,403	49.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※２	748,518			659,304		
減価償却累計額		357,831	390,687		315,871	343,433	
(2) 機械及び装置		9,800			3,064		
減価償却累計額		8,874	926		2,565	498	
(3) 器具及び備品		81,006			68,756		
減価償却累計額		63,686	17,320		47,810	20,946	
(4) 土地	※２		557,379			530,920	
有形固定資産合計			966,313	8.0		895,798	7.0

		前事業年度 （平成19年７月31日）			当事業年度 （平成20年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			4,526			96,092	
(2) その他			4,459			4,459	
無形固定資産合計			8,985	0.1		100,552	0.8
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			471,317			406,765	
(2) 関係会社株式			2,399,354			3,767,700	
(3) 出資金			252,246			201,033	
(4) 関係会社出資金			236,438			253,428	
(5) 長期貸付金			－			26,830	
(6) 長期前払費用			22,388			18,077	
(7) 繰延税金資産			5,926			59,058	
(8) 保険積立金			874,766			540,684	
(9) ゴルフ会員権等			7,544			100	
(10) 差入保証金			214,776			196,011	
投資その他の資産合計			4,484,759	37.3		5,469,689	42.8
固定資産合計			5,460,058	45.4		6,466,040	50.6
資産合計			12,022,669	100.0		12,775,443	100.0

		前事業年度 （平成19年７月31日）			当事業年度 （平成20年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※１		1,022,059			88,781	
２．一年内償還予定社債			40,000			40,000	
３．短期借入金			4,500,000			6,050,000	
４．一年内返済予定長期借入金	※２		562,800			638,200	
５．未払金	※１		145,484			129,048	
６．未払費用			7,350			－	
７．未払法人税等			66,904			136,778	
８．前受金			20,384			－	
９．預り金			40,602			8,950	
10．賞与引当金			28,534			－	
流動負債合計			6,434,119	53.6		7,091,759	55.5
Ⅱ　固定負債							
１．社債			40,000			－	
２．長期借入金	※２		2,877,950			2,587,950	
３．役員退職慰労引当金			284,766			391,673	
固定負債合計			3,202,716	26.6		2,979,623	23.3
負債合計			9,636,835	80.2		10,071,383	78.8

		前事業年度 （平成19年７月31日）			当事業年度 （平成20年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			1,077,582	9.0		1,077,582	8.4
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		679,698			679,698		
(2) その他資本剰余金		343,487			343,487		
資本剰余金合計			1,023,186	8.5		1,023,186	8.0
３．利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,155,989			1,581,773		
利益剰余金合計			1,155,989	9.6		1,581,773	12.4
４．自己株式			△879,305	△7.3		△978,638	△7.6
株主資本合計			2,377,453	19.8		2,703,903	21.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			8,380	0.0		△7,319	△0.0
評価・換算差額等合計			8,380	0.0		△7,319	△0.0
Ⅲ　新株予約権			－	0.0		7,476	0.0
純資産合計			2,385,833	19.8		2,704,059	21.2
負債純資産合計			12,022,669	100.0		12,775,443	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日)			当事業年度 (自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比(%)	金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高	※１		5,647,938	100.0		2,276,128	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		4,571,405	80.9		980,226	43.1
売上総利益			1,076,533	19.1		1,295,902	56.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．役員報酬		172,010			222,676		
２．給与賞与		92,357			281,280		
３．賞与引当金繰入額		608			－		
４．福利厚生費		11,634			32,958		
５．業務委託費		198,025			176,994		
６．接待交際費		73,470			24,649		
７．支払家賃		58,541			46,997		
８．広告宣伝費		62,839			38,737		
９．減価償却費		10,978			18,422		
10．退職給付費用		26,187			13,273		
11．役員退職慰労引当金繰入額		5,999			8,534		
12．貸倒引当金繰入額		280			11		
13．その他		103,470	816,404	14.5	175,889	1,040,424	45.7
営業利益			260,128	4.6		255,477	11.2
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※２	79,157			240		
２．受取配当金	※２	311,899			2,200		
３．受取家賃	※２	38,860			38,694		
４．組合出資分配金		53,836			－		
５．その他		17,856	501,610	8.9	24,975	66,111	2.9

		前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）			当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		101,962			－		
２．社債利息		558			530		
３．売上債権売却損		17,678			2,716		
４．保険解約損		－			44,634		
５．不動産賃貸費用		32,448			13,460		
６．支払手数料	※３	17,561			－		
７．組合出資減価償却費		78,629			－		
８．その他		20,365	269,203	4.8	4,225	65,567	2.9
経常利益			492,535	8.7		256,022	11.2
Ⅵ　特別利益							
１．関係会社株式売却益	※４	293,883			649,871		
２．投資有価証券売却益		11,215	305,098	5.4	－	649,871	28.6
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※５	2,994			－		
２．投資有価証券評価損		21,930			－		
３．役員退職慰労引当金繰入額		－			98,373	－	
４．組織再編関連費用		－	24,924	0.4	25,000	123,373	5.4
税引前当期純利益			772,710	13.7		782,520	34.4
法人税、住民税及び事業税		194,046			271,768		
法人税等調整額		147,264	341,311	6.1	△31,793	239,975	10.6
当期純利益			431,398	7.6		542,545	23.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	1,077,582	679,698	349,425	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△123,543	△123,543		△123,543
当期純利益					431,398	431,398		431,398
自己株式の処分			△5,938	△5,938			17,884	11,946
自己株式の取得							△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	△5,938	△5,938	307,855	307,855	△450,293	△148,376
平成19年７月31日　残高（千円）	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,155,989	1,155,989	△879,305	2,377,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日　残高（千円）	20,023	20,023	2,545,853
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△123,543
当期純利益			431,398
自己株式の処分			11,946
自己株式の取得			△468,178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,642	△11,642	△11,642
事業年度中の変動額合計（千円）	△11,642	△11,642	△160,019
平成19年７月31日　残高（千円）	8,380	8,380	2,385,833

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年７月31日　残高（千円）	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,155,989	1,155,989	△879,305	2,377,453
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△116,761	△116,761		△116,761
当期純利益					542,545	542,545		542,545
自己株式の処分								
自己株式の取得							△99,333	△99,333
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）					425,783	425,783	△99,333	326,450
平成20年７月31日　残高（千円）	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,581,773	1,581,773	△978,638	2,703,903

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年７月31日　残高（千円）	8,380	8,380	－	2,385,833
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△116,761
当期純利益				542,545
自己株式の処分				
自己株式の取得				△99,333
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△15,700	△15,700	7,476	△8,224
事業年度中の変動額合計（千円）	△15,700	△15,700	7,476	318,226
平成20年７月31日　残高（千円）	△7,319	△7,319	7,476	2,704,059

（注）平成19年10月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)原材料 総平均法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法	(1)原材料 同左 (2)仕掛品 同左
３．デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物　６年～50年 器具及び備品　２年～15年 (2)無形固定資産 定額法 利用可能期間 ソフトウェア(自社利用分)　５年	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当期に帰属する部分に相当する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 (追加情報) 従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しておりましたが、平成19年７月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、年金資産の分配額と従業員に対する退職金支給額との差額（2,986千円）については、未収入金に計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	―――――― ―――――― ―――――― (4)役員退職慰労引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 　税抜方式によっております。 組合出資の会計処理 　コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。	消費税の会計処理 同左 組合出資の会計処理 　コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を売上に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で売上原価に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
――――――	（収益及び費用の計上区分の変更） 　当社は、平成19年８月１日付の会社分割により事業持株会社に移行しております。制作以外の事業領域を拡げていくため定款の事業目的を変更しております。事業持株会社として事業収支を明確にしていくため、グループファイナンス、受取配当金及び製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当会計年度からそれぞれ売上高及び売上原価とし計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は553,870千円、売上原価332,841千円、売上総利益及び営業利益221,029千円増加しております。また営業外収益「受取利息」は172,947千円、「受取配当金」は288,710千円、「その他」は92,212千円、営業外費用「支払利息」は180,360千円、「支払手数料」は16,458千円、「組合出資減価償却費」は132,481千円、「その他」は3,541千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
	（業態変更に伴う収益の計上方法） 当社は、平成19年８月１日に分社型分割の方法により設立した株式会社TYOプロダクションズにプロダクション事業部門を承継させ、事業持株会社となりました。この業態変更に伴い、発生するグループ管理料等1,069,930千円の収益については売上に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年７月31日現在）	当事業年度 （平成20年７月31日現在）
※１．関係会社に対する債務 買掛金　114,955千円 未払金　41,452千円	※１．関係会社に対する債務 買掛金　68,616千円 未払金　76,339千円
※２．担保に供している資産 建物　307,088千円 土地　530,920千円 合計　838,008千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金　1,100,000千円 合計　1,100,000千円	※２．担保に供している資産 建物　327,180千円 土地　530,920千円 合計　858,100千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金　1,100,000千円 合計　1,100,000千円
３．当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　2,300,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　2,300,000千円 貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額　7,800,000千円 借入実行残高　4,500,000千円 差引額　3,300,000千円	３．当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　3,900,000千円 借入実行残高　1,300,000千円 差引額　2,600,000千円 貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額　6,200,000千円 借入実行残高　4,750,000千円 差引額　1,450,000千円

前事業年度 (平成19年７月31日現在)	当事業年度 (平成20年７月31日現在)
５．保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。 ① 銀行借入 ㈱サッソフィルムズ 74,860千円 合　計 74,860千円 ② リース契約（未経過リース料期末残高） ㈱デジタル・フロンティア 8,027千円 ㈱朱雀 560千円 ㈱祭 896千円 ㈱CRANK 19,172千円 ㈱エムワンプロダクション 1,557千円 ㈱Camp KAZ 5,117千円 ㈱ドワーフ 1,431千円 ㈱TYO Administration 974千円 ㈱ハルフィルムメーカー 3,009千円 ㈱スティング 7,417千円 ㈱ゆめ太カンパニー 2,337千円 ㈱5pb. 6,634千円 ㈱ビルドアップ 1,735千円 ストラテジア㈱ 1,980千円 ㈱リアル・ティ 30,214千円 ㈱コム 1,402千円 ㈱1st Avenue 1,186千円 ㈱博宣インターナショナル 2,151千円 合　計 95,808千円	５．保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。 ① 銀行借入 ㈱サッソフィルムズ 57,820千円 ㈱円谷プロダクション 1,182,300千円 合　計 1,240,120千円 ② リース契約（未経過リース料期末残高） ㈱TYOプロダクションズ 22,260千円 ㈱エムワンプロダクション 367千円 ㈱Camp KAZ 5,713千円 ㈱キラメキ 1,250千円 ㈱1st Avenue 2,061千円 ㈱コム 1,107千円 ㈱デジタル・フロンティア 2,957千円 ㈱祭 3,096千円 ㈱朱雀 280千円 ㈱スティング 3,928千円 ㈱ドワーフ 990千円 ㈱ハルフィルムメーカー 1,709千円 ㈱リアル・ティ 50,718千円 ㈱ゆめ太カンパニー 1,803千円 ㈱5pb. 4,950千円 ㈱動画工房 1,034千円 ㈱博宣インターナショナル 2,257千円 ㈱円谷プロダクション 1,116千円 ㈱Genterprise 1,065千円 ㈱CRANK 10,197千円 ㈱ライトワーク 5,857千円 ㈱TYO Administration 2,966千円 合　計 127,690千円
６．遡及義務のある売掛金譲渡残高 1,248,419千円	６． ――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
※１．　――――――	※１．関係会社に係る売上高 売上高　1,641,836千円 売上原価　410,341千円
※２．関係会社に係る営業外収益 受取利息　77,856千円 受取配当金　292,547千円 受取家賃　38,860千円 上記以外　8,244千円	※２．関係会社に係る営業外収益 受取家賃　38,694千円
※３．営業外費用の「支払手数料」にはコミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上しております。	※３．　――――――
※４．関係会社に係る特別利益 関係会社株式売却益　293,883千円	※４．関係会社に係る特別利益 関係会社株式売却益　649,871千円
※５．固定資産除却損 建物　2,965千円 器具及び備品　28千円 合計　2,994千円	※５．　――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

自己株式の数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462
合計	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462

（注）　１．自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

２．自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

当事業年度（自平成19年８月１日　至平成20年７月31日）

自己株式の数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	3,421,462	648,500	－	4,069,962
合計	3,421,462	648,500	－	4,069,962

（注）　自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年７月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成19年８月１日
至　平成20年７月31日）</th></tr>
<tr><td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>59,774</td><td>35,460</td><td>24,314</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　8,661千円
１年超　16,116千円
合計　24,778千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　10,037千円
減価償却費相当額　9,348千円
支払利息相当額　577千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　－千円
１年超　－千円
合計　－千円
</td><td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>4,785</td><td>2,233</td><td>2,552</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　962千円
１年超　1,646千円
合計　2,609千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,024千円
減価償却費相当額　3,700千円
支払利息相当額　167千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　－千円
１年超　－千円
合計　－千円
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	１．繰延税金資産の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認　115,871千円	役員退職慰労引当金否認　159,372千円
賞与引当金繰入限度超過額　11,610千円	未払事業税　11,787千円
未払事業税　8,159千円	その他有価証券評価差額金　5,022千円
会員権評価損否認　6,072千円	投資有価証券評価損否認　1,627千円
投資有価証券評価損否認　4,069千円	その他　13,598千円
その他　5,471千円	小計　191,407千円
小計　151,254千円	評価性引当額　△119,208千円
評価性引当額　△115,871千円	繰延税金資産合計　72,199千円
繰延税金資産合計　35,383千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金　5,750千円	
繰延税金負債合計　5,750千円	
繰延税金資産の純額　29,632千円	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳
法定実効税率　40.7%	法定実効税率　40.7%
（調整）	（調整）
受取配当金益金不算入　△15.9%	受取配当金益金不算入　△13.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目　4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2%
評価性引当額の増加　15.0%	評価性引当額の増加　0.4%
住民税均等割　0.3%	住民税均等割　0.3%
その他　△0.1%	その他　1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　30.7%

（企業結合関係）

前事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年７月31日）

企業結合関係に係る注記は、「４　連結財務諸表等　注記事項　（企業結合関係）」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

当事業年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

企業結合関係に係る注記は、「４　連結財務諸表等　注記事項　（企業結合関係）」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）		当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）	
１株当たり純資産額	81円73銭	１株当たり純資産額	94円48銭
１株当たり当期純利益金額	14円24銭	１株当たり当期純利益金額	18円70銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	14円16銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	18円61銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（千円）	431,398	542,545
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（千円）	431,398	542,545
期中平均株式数	（千株）	30,287	29,014
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	（千円）	－	－
普通株式増加数	（千株）	184	141
（うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数）		－	－
（うち第１回新株予約権に係る増加数）		(130)	(22)
（うち第２回新株予約権に係る増加数）		(53)	－
（うち第６回新株予約権に係る増加数）		－	(66)
（うち第７回新株予約権に係る増加数）		－	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第４回新株予約権（新株予約権の数397個） 第５回新株予約権（新株予約権の数1,793個）	第２回新株予約権（新株予約権の数720個） 第４回新株予約権（新株予約権の数287個） 第５回新株予約権（新株予約権の数1,723個）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
１．新設分割 当社は、平成19年７月13日に開催した臨時株主総会で「新設分割計画承認の件」が承認されたことにより、プロダクションズ事業部門を会社分割し、新設した株式会社ＴＹＯプロダクションズに承継させました。 （１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要 (a) 分割した事業の名称及び内容 当社のプロダクションズ事業であり、主な内容はＴＶ－ＣＭの企画・制作事業であります。 (b) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とした分社型の新設分割であります。 (c) 結合後企業の名称 株式会社ＴＹＯプロダクションズ（新設会社） (d) 取引の目的を含む取引の概要 ①会社分割の目的 当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にＴＶ－ＣＭの企画・制作事業に注力することが可能となるため。 ②分割期日（効力発生日） 平成19年８月１日 ③割当株式数 新設会社は分割に際して普通株式6,000株を発行し、当社に対し、その全てを割当てました。 なお、新設会社は株券を不発行といたします。 ④承継した権利義務 新設会社が承継する権利義務は、平成19年５月18日付新設分割計画の定めるところにより、分割効力発生日現在の分割対象とする資産、負債、雇用関係その他の権利義務といたします。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。 ⑤資本金及び準備金の額 新設会社の設立時における資本金及びその他資本剰余金の額は、次のとおりであります。 （イ）資本金　300,000,000円 （ロ）その他資本剰余金 純資産の金額から上記（イ）を控除した残額 （２）実施した会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行うことになります。	――――――

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
２．株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションの子会社化 平成19年10月16日開催の当社取締役会決議及び同日開催の株式会社円谷エンタープライズ（以下「円谷エンタープライズ」という。）の臨時株主総会決議に基づき、円谷エンタープライズの第三者割当増資を引受け、平成19年10月17日付で、同社株式の80.0％を取得（子会社化）いたしました。また、平成19年10月18日付で、同社を経由して同社子会社の株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）の株式の68.0％（当社間接所有割合54.4％）を取得したため、円谷プロダクションは当社の孫会社となりました。 Ⅰ．円谷エンタープライズ （１）異動した子会社の概要 (a) 商号　株式会社円谷エンタープライズ (b) 代表者　代表取締役　円谷　一夫 ※平成19年10月16日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。 (c) 本店所在地　東京都港区虎ノ門5-13-1 (d) 設立年月日　昭和43年４月 (e) 主な事業内容　商品化権、版権の提供 (f) 事業年度の末日　９月末 ※臨時株主総会決議を経て７月末へ変更 (g) 従業員数　３名 (h) 資本金の額　10,000千円　※第三者割当増資実施前 (i) 発行済株式総数　20,000株　※第三者割当増資実施前 (j) 大株主構成及び所有割合 円谷一夫　16,066株（80.3％）※第三者割当増資実施前 (k) 最近事業年度における業績の動向　売上高305,060千円 （平成18年９月期） （２）第三者割当増資引受の概要 (a) 引受株式数　80,000株 (b) 引受価格　１株につき1,000円 (c) 引受総額　80百万円 (d) 払込期日　平成19年10月17日 (e) 引受後の発行済株式総数　100,000株 Ⅱ．円谷プロ （１）異動した孫会社の概要 (a) 商号　株式会社円谷プロダクション (b) 代表者　代表取締役　円谷　一夫 ※平成19年10月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。 (c) 本店所在地　東京都世田谷区八幡山1-10-1 (d) 設立年月日　昭和38年４月 (e) 主な事業内容　映画製作、怪獣貸出、商品化権・版権の提供 (f) 事業年度の末日　２月末 (g) 従業員数　87名 (h) 資本金の額　10,000千円 (i) 発行済株式総数　20,000株 (j) 大株主構成及び所有割合　※株式取得前 円谷エンタープライズ　9,100株（45.5％） 円谷　一夫　5,100株（25.5％） 東宝株式会社　3,800株（19.0％） (k) 最近事業年度における業績の動向　売上高5,588,846千円 （平成19年２月期）	

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）	当事業年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）
（２）株式取得の概要 （円谷エンタープライズによる円谷プロ株式の取得） (a) 譲渡人　円谷　一夫 (b) 当社との関係 当社子会社の円谷エンタープライズの取締役 (c) 取得株式数　4,500株 (d) 取得価額　１株当たり10,000円 (e) 取得価額の総額　45百万円 (f) 取得日　平成19年10月18日 (g) 取得後の所有株式　13,600株（当社間接所有割合54.4%）	

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成20年10月24日付予定）

１．新任取締役候補

取締役　森島　慶介（現　当社非常勤監査役）

２．新任監査役候補（注）１

非常勤監査役　萩原　義春

３．退任予定監査役（注）２

非常勤監査役　森島　慶介

（注）１．候補者萩原氏は、社外監査役候補者であります。

２．森島氏は、現社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐に亘るため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
広告映像事業	17,710,135	－	4,140,811	－
ＷＥＢ事業	4,041,689	－	607,537	－
エンタテインメント事業	8,396,075	－	1,567,483	－
合計	30,147,899	－	6,315,831	－

（注）１.数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。
２.ＷＥＢ事業の受注高には、インターナショナル事業の業績が含まれております。
３.金額には、消費税等は含まれておりません。
４.受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。
５.平成19年７月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）	前年同期比（%）
広告映像事業（千円）	17,131,164	－
ＷＥＢ事業（千円）	3,863,306	－
エンタテインメント事業（千円）	9,238,368	－
コンテンツ・ソリューション事業（千円）	885,927	－
合計（千円）	31,118,767	－

（注）１.数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。
２.ＷＥＢ事業の販売実績には、インターナショナル事業の実績が含まれております。
３.金額には、消費税等は含まれておりません。
４.平成19年７月期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。
５.最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年７月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社電通	4,065,297	21.5	5,083,581	16.3
株式会社博報堂	2,777,694	14.7	3,738,560	12.0